

問9-2 ②の1 年齢、勤続年数など属人的要素が基本給の決定要素かどうか(管理職層)

＜現在＞

	計	決定要素である	決定要素でない	無回答
全体	100.0	51.9	42.2	5.9
鉱業	100.0	85.8	14.2	-
建設業	100.0	58.8	34.2	7.1
製造業	100.0	51.6	41.4	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.8	47.8	2.4
情報通信業	100.0	36.1	48.3	15.6
運輸業	100.0	48.4	45.4	6.2
卸売業、小売業	100.0	48.8	47.8	3.4
金融業、保険業	100.0	53.6	46.4	-
不動産業	100.0	53.6	46.4	-
飲食店、宿泊業	100.0	57.8	37.5	4.7
医療、福祉	100.0	61.3	31.2	7.5
教育、学習支援業	100.0	76.3	8.1	15.6
複合サービス事業	100.0	65.2	34.8	-
その他のサービス業	100.0	49.5	45.1	5.4
その他の産業(分類不能など)	100.0	63.6	26.7	9.7

＜5年前＞

	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答
全体	100.0	55.6	31.5	5.5	7.4
鉱業	100.0	85.8	14.2	-	-
建設業	100.0	58.6	25.9	8.2	7.2
製造業	100.0	56.7	30.9	3.9	8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	59.7	22.9	15.0	2.4
情報通信業	100.0	37.2	38.3	7.9	16.5
運輸業	100.0	50.7	39.3	3.0	6.9
卸売業、小売業	100.0	55.2	35.8	5.1	3.9
金融業、保険業	100.0	52.4	47.6	-	-
不動産業	100.0	42.4	33.2	24.4	-
飲食店、宿泊業	100.0	54.1	28.1	12.0	5.8
医療、福祉	100.0	48.2	32.8	1.4	17.6
教育、学習支援業	100.0	76.6	5.9	-	17.5
複合サービス事業	100.0	73.0	27.0	-	-
その他のサービス業	100.0	56.8	30.5	5.2	7.5
その他の産業(分類不能など)	100.0	57.9	14.2	11.6	16.4

＜ウェイトの変化＞(現在も5年前ともに決定要素であった企業=100)

計	ウェイトは高くなった	あまり変化はない	ウェイトは低くなった	なんともいえない	無回答	
全体	100.0	5.6	79.4	12.2	1.5	1.2
鉱業	100.0	-	100.0	-	-	-
建設業	100.0	5.4	80.1	13.2	1.2	-
製造業	100.0	6.3	75.9	14.4	3.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	77.7	22.3	-	-
情報通信業	100.0	-	84.4	15.6	-	-
運輸業	100.0	4.6	78.5	15.2	1.7	-
卸売業、小売業	100.0	2.6	85.9	9.3	1.2	1.1
金融業、保険業	100.0	-	100.0	-	-	-
不動産業	100.0	-	88.8	11.2	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	15.6	74.4	6.7	-	3.4
医療、福祉	100.0	3.0	90.5	6.5	-	-
教育、学習支援業	100.0	-	69.9	26.3	3.9	-
複合サービス事業	100.0	-	100.0	-	-	-
その他のサービス業	100.0	9.4	73.3	12.2	0.3	4.8
その他の産業(分類不能など)	100.0	-	85.5	13.6	-	0.8

問9-2 ②の2 役職が基本給の決定要素かどうか(管理職層)

＜現在＞

	計	決定要素である	決定要素でない	無回答
全体	100.0	72.2	21.7	6.1
鉱業	100.0	100.0	-	-
建設業	100.0	72.5	20.4	7.1
製造業	100.0	72.4	21.7	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	73.9	23.7	2.4
情報通信業	100.0	51.0	33.4	15.6
運輸業	100.0	66.1	26.9	6.9
卸売業、小売業	100.0	74.6	22.0	3.4
金融業、保険業	100.0	92.9	7.1	-
不動産業	100.0	84.0	16.0	-
飲食店、宿泊業	100.0	78.6	16.6	4.7
医療、福祉	100.0	66.8	18.5	14.7
教育、学習支援業	100.0	80.3	2.2	17.5
複合サービス事業	100.0	82.6	17.4	-
その他のサービス業	100.0	71.6	22.0	6.3
その他の産業(分類不能など)	100.0	66.1	20.3	13.6

＜5年前＞

	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答
全体	100.0	68.5	19.4	4.5	7.6
鉱業	100.0	28.4	-	71.6	-
建設業	100.0	66.4	20.4	6.1	7.2
製造業	100.0	67.6	20.4	3.7	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	73.9	23.5	-	2.6
情報通信業	100.0	56.5	20.8	4.8	17.8
運輸業	100.0	67.1	22.2	3.0	7.7
卸売業、小売業	100.0	73.3	19.6	3.6	3.6
金融業、保険業	100.0	92.9	7.1	-	-
不動産業	100.0	84.0	11.3	4.7	-
飲食店、宿泊業	100.0	63.9	18.4	12.0	5.8
医療、福祉	100.0	59.3	23.1	-	17.6
教育、学習支援業	100.0	77.4	2.2	2.9	17.5
複合サービス事業	100.0	82.6	17.4	-	-
その他のサービス業	100.0	68.3	18.3	5.1	8.4
その他の産業(分類不能など)	100.0	62.5	11.6	5.6	20.3

＜ウェイトの変化＞(現在も5年前ともに決定要素であった企業=100)

計	ウェイトは高くなった	あまり変化はない	ウェイトは低くなった	なんともいえない	無回答	
全体	100.0	14.5	77.0	3.5	2.5	2.6
鉱業	100.0	-	50.0	-	-	50.0
建設業	100.0	5.1	91.7	2.2	1.0	-
製造業	100.0	19.1	76.1	2.5	2.0	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.6	61.6	9.6	-	20.2
情報通信業	100.0	-	82.1	1.0	16.9	-
運輸業	100.0	7.7	77.7	4.4	1.1	9.1
卸売業、小売業	100.0	18.9	73.2	3.8	2.5	1.6
金融業、保険業	100.0	-	100.0	-	-	-
不動産業	100.0	-	94.4	5.6	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	21.0	66.4	2.5	6.7	3.5
医療、福祉	100.0	12.3	77.8	-	-	9.9
教育、学習支援業	100.0	-	96.2	-	3.8	-
複合サービス事業	100.0	-	87.9	-	12.1	-
その他のサービス業	100.0	14.9	73.4	5.0	1.9	4.8
その他の産業(分類不能など)	100.0	6.2	83.1	7.3	3.4	-

問9-2 ②の3 職務が基本給の決定要素かどうか(管理職層)

＜現在＞

	計	決定要素である	決定要素でない	無回答
全体	100.0	71.6	22.4	6.0
鉱業	100.0	100.0	-	-
建設業	100.0	72.8	20.2	7.1
製造業	100.0	70.9	23.0	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	73.6	24.1	2.4
情報通信業	100.0	61.4	22.0	16.7
運輸業	100.0	64.9	28.1	6.9
卸売業、小売業	100.0	70.8	25.4	3.8
金融業、保険業	100.0	68.1	31.9	-
不動産業	100.0	80.3	19.7	-
飲食店、宿泊業	100.0	89.7	10.3	-
医療、福祉	100.0	72.6	12.8	14.7
教育、学習支援業	100.0	44.5	39.8	15.6
複合サービス事業	100.0	90.6	9.4	-
その他のサービス業	100.0	72.6	20.9	6.5
その他の産業(分類不能など)	100.0	66.9	23.4	9.7

＜5年前＞

	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答
全体	100.0	65.0	22.2	5.3	7.6
鉱業	100.0	100.0	-	-	-
建設業	100.0	65.0	20.4	7.4	7.2
製造業	100.0	63.4	23.3	4.3	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.6	23.9	15.0	2.6
情報通信業	100.0	55.7	22.0	4.8	17.5
運輸業	100.0	57.8	27.5	5.8	8.9
卸売業、小売業	100.0	67.7	25.1	3.7	3.5
金融業、保険業	100.0	68.1	31.9	-	-
不動産業	100.0	70.8	16.0	13.2	-
飲食店、宿泊業	100.0	73.1	13.9	12.0	1.0
医療、福祉	100.0	66.4	16.0	-	17.6
教育、学習支援業	100.0	41.9	39.5	2.9	15.6
複合サービス事業	100.0	90.6	9.4	-	-
その他のサービス業	100.0	66.5	19.7	5.2	8.6
その他の産業(分類不能など)	100.0	59.5	14.7	9.5	16.4

＜ウェイトの変化＞(現在も5年前ともに決定要素であった企業=100)

計	ウェイトは高くなった	あまり変化はない	ウェイトは低くなった	なんともいえない	無回答	
全体	100.0	24.1	69.3	1.4	2.7	2.4
鉱業	100.0	-	14.2	-	71.6	14.2
建設業	100.0	21.3	76.3	0.3	2.1	-
製造業	100.0	31.8	64.5	0.7	1.6	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.3	77.7	-	-	-
情報通信業	100.0	20.3	55.7	-	24.0	-
運輸業	100.0	19.2	73.3	3.5	1.2	2.8
卸売業、小売業	100.0	20.1	73.2	0.8	2.5	3.4
金融業、保険業	100.0	21.0	77.3	1.8	-	-
不動産業	100.0	57.8	42.2	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	14.1	75.3	2.1	5.6	2.9
医療、福祉	100.0	21.2	74.3	-	-	4.5
教育、学習支援業	100.0	-	92.9	-	7.1	-
複合サービス事業	100.0	16.8	72.1	-	11.0	-
その他のサービス業	100.0	24.6	66.3	3.4	1.1	4.6
その他の産業(分類不能など)	100.0	25.6	70.9	-	3.5	-

問9-2 ②の4 職責が基本給の決定要素かどうか(管理職層)

＜現在＞

	計	決定要素である	決定要素でない	無回答
全体	100.0	80.6	13.1	6.3
鉱業	100.0	100.0	-	-
建設業	100.0	82.5	9.7	7.8
製造業	100.0	81.3	12.6	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	79.2	18.4	2.4
情報通信業	100.0	74.0	9.4	16.7
運輸業	100.0	69.7	23.4	6.9
卸売業、小売業	100.0	80.1	15.6	4.2
金融業、保険業	100.0	87.0	13.0	-
不動産業	100.0	88.7	11.3	-
飲食店、宿泊業	100.0	86.5	8.8	4.7
医療、福祉	100.0	81.9	3.5	14.7
教育、学習支援業	100.0	69.0	10.6	20.4
複合サービス事業	100.0	96.9	3.1	-
その他のサービス業	100.0	82.4	11.2	6.3
その他の産業(分類不能など)	100.0	78.1	12.2	9.7

＜5年前＞

	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答
全体	100.0	71.8	14.5	5.7	7.9
鉱業	100.0	100.0	-	-	-
建設業	100.0	72.1	12.6	7.4	8.0
製造業	100.0	73.5	13.6	4.4	8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	64.1	18.4	15.0	2.6
情報通信業	100.0	68.3	9.4	4.8	17.5
運輸業	100.0	61.9	23.4	5.8	8.9
卸売業、小売業	100.0	73.4	16.6	5.6	4.5
金融業、保険業	100.0	87.0	13.0	-	-
不動産業	100.0	84.0	11.3	4.7	-
飲食店、宿泊業	100.0	59.2	23.1	12.0	5.8
医療、福祉	100.0	70.0	11.0	1.4	17.6
教育、学習支援業	100.0	68.6	9.1	1.8	20.4
複合サービス事業	100.0	96.9	3.1	-	-
その他のサービス業	100.0	74.9	11.1	5.6	8.4
その他の産業(分類不能など)	100.0	65.1	9.1	9.5	16.4

＜ウェイトの変化＞(現在も5年前ともに決定要素であった企業=100)

計	ウェイトは高くなった	あまり変化はない	ウェイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全体	33.3	60.6	1.5	2.4	2.3
鉱業	-	14.2	-	71.6	14.2
建設業	33.2	65.9	-	0.9	-
製造業	37.2	58.9	0.6	1.9	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	48.3	51.7	-	-	-
情報通信業	37.0	48.4	0.7	13.9	-
運輸業	25.6	63.2	7.5	1.2	2.6
卸売業、小売業	29.6	65.1	0.1	2.1	3.1
金融業、保険業	9.6	90.4	-	-	-
不動産業	21.9	72.5	-	-	5.6
飲食店、宿泊業	32.6	57.0	-	6.9	3.6
医療、福祉	21.6	74.2	-	-	4.2
教育、学習支援業	53.1	42.6	-	4.3	-
複合サービス事業	46.5	43.2	-	10.3	-
その他のサービス業	36.7	54.5	3.8	1.0	4.0
その他の産業(分類不能など)	23.4	73.4	-	3.2	-

問9-2 ②の5 成果が基本給の決定要素かどうか(管理職層)

＜現在＞

	計	決定要素である	決定要素でない	無回答
全体	100.0	73.0	21.0	6.0
鉱業	100.0	28.4	71.6	-
建設業	100.0	77.0	15.2	7.8
製造業	100.0	75.9	18.5	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	95.7	2.0	2.4
情報通信業	100.0	73.6	10.7	15.6
運輸業	100.0	59.8	33.2	6.9
卸売業、小売業	100.0	70.7	26.0	3.3
金融業、保険業	100.0	76.5	23.5	-
不動産業	100.0	100.0	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	85.0	10.3	4.7
医療、福祉	100.0	50.7	34.6	14.7
教育、学習支援業	100.0	64.9	19.4	15.6
複合サービス事業	100.0	90.6	9.4	-
その他のサービス業	100.0	73.6	20.0	6.3
その他の産業(分類不能など)	100.0	62.0	28.2	9.7

＜5年前＞

	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答
全体	100.0	63.3	22.8	6.3	7.7
鉱業	100.0	14.2	14.2	71.6	-
建設業	100.0	65.3	18.6	8.1	8.0
製造業	100.0	67.6	19.1	5.2	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	73.6	9.1	15.0	2.4
情報通信業	100.0	62.2	16.4	4.8	16.5
運輸業	100.0	47.3	36.0	7.8	8.9
卸売業、小売業	100.0	63.5	27.7	4.8	4.0
金融業、保険業	100.0	76.5	23.5	-	-
不動産業	100.0	79.3	16.0	4.7	-
飲食店、宿泊業	100.0	62.4	19.9	12.0	5.8
医療、福祉	100.0	43.2	34.9	4.3	17.6
教育、学習支援業	100.0	62.7	21.6	-	15.6
複合サービス事業	100.0	90.6	9.4	-	-
その他のサービス業	100.0	65.4	20.0	6.2	8.4
その他の産業(分類不能など)	100.0	48.1	26.1	9.5	16.4

＜ウェイトの変化＞(現在も5年前ともに決定要素であった企業=100)

計	ウェイトは高くなった	あまり変化はない	ウェイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全体	42.2	52.5	0.7	2.4	2.2
鉱業	-	-	-	-	100.0
建設業	37.1	61.8	-	1.0	0.1
製造業	46.5	49.1	0.0	3.2	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	64.1	35.9	-	-	-
情報通信業	57.5	17.4	9.9	15.3	-
運輸業	30.2	65.6	-	1.5	2.7
卸売業、小売業	47.7	49.4	-	0.2	2.6
金融業、保険業	37.3	61.1	1.6	-	-
不動産業	37.4	62.6	-	-	-
飲食店、宿泊業	34.7	55.3	-	6.5	3.4
医療、福祉	13.7	79.4	-	-	6.8
教育、学習支援業	62.8	29.6	2.9	4.7	-
複合サービス事業	49.8	23.4	-	26.8	-
その他のサービス業	37.2	55.5	2.5	0.1	4.6
その他の産業(分類不能など)	28.9	66.7	-	4.4	-

問9-2 ②の6 能力が基本給の決定要素かどうか(管理職層)

＜現在＞

	計	決定要素である	決定要素でない	無回答
全体	100.0	77.8	15.8	6.4
鉱業	100.0	100.0	-	-
建設業	100.0	81.0	11.9	7.1
製造業	100.0	79.0	14.4	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	79.2	18.4	2.4
情報通信業	100.0	71.6	11.8	16.7
運輸業	100.0	65.3	27.7	6.9
卸売業、小売業	100.0	79.5	16.2	4.2
金融業、保険業	100.0	75.3	18.9	5.9
不動産業	100.0	88.7	11.3	-
飲食店、宿泊業	100.0	84.4	10.9	4.7
医療、福祉	100.0	57.3	28.0	14.7
教育、学習支援業	100.0	64.9	19.4	15.6
複合サービス事業	100.0	92.3	7.7	-
その他のサービス業	100.0	80.2	13.5	6.3
その他の産業(分類不能など)	100.0	70.5	19.8	9.7

＜5年前＞

	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答
全体	100.0	68.8	16.9	6.4	8.0
鉱業	100.0	14.2	14.2	71.6	-
建設業	100.0	71.6	15.1	6.1	7.2
製造業	100.0	73.7	13.4	4.5	8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	64.3	18.4	15.0	2.4
情報通信業	100.0	65.7	11.8	5.0	17.5
運輸業	100.0	48.8	32.4	9.9	8.9
卸売業、小売業	100.0	72.5	16.8	5.8	4.9
金融業、保険業	100.0	75.3	18.9	-	5.9
不動産業	100.0	68.0	16.0	16.0	-
飲食店、宿泊業	100.0	69.1	13.2	12.0	5.8
医療、福祉	100.0	48.5	32.6	1.4	17.6
教育、学習支援業	100.0	62.7	21.6	-	15.6
複合サービス事業	100.0	92.3	7.7	-	-
その他のサービス業	100.0	69.7	15.3	6.6	8.4
その他の産業(分類不能など)	100.0	56.5	17.6	9.5	16.4

＜ウェイトの変化＞(現在も5年前ともに決定要素であった企業=100)

計	ウェイトは高くなった	あまり変化はない	ウェイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全体	35.0	59.6	0.8	2.7	1.9
鉱業	-	-	-	-	100.0
建設業	37.9	60.9	0.3	0.9	0.1
製造業	37.0	59.0	0.9	2.5	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	48.1	51.9	-	-	-
情報通信業	24.5	54.5	6.5	14.5	-
運輸業	25.8	70.1	-	1.5	2.6
卸売業、小売業	36.2	59.0	0.1	2.2	2.5
金融業、保険業	26.7	71.7	-	1.6	-
不動産業	43.6	56.4	-	-	-
飲食店、宿泊業	22.4	69.5	-	5.9	2.2
医療、福祉	24.4	69.5	-	-	6.1
教育、学習支援業	62.8	32.6	-	4.7	-
複合サービス事業	64.9	8.8	-	26.3	-
その他のサービス業	34.5	58.1	2.1	0.7	4.6
その他の産業(分類不能など)	24.6	71.7	-	3.7	-

問9-3-1 家族手当の有無

	計	ある	5年ほど前にはあったが今はない	以前からない	無回答
全体	100.0	71.1	4.4	22.4	2.1
鉱業	100.0	100.0	-	-	-
建設業	100.0	68.5	6.0	23.7	1.8
製造業	100.0	75.7	4.3	18.2	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	77.3	7.1	15.6	-
情報通信業	100.0	64.8	11.8	22.9	0.5
運輸業	100.0	65.4	2.6	28.7	3.3
卸売業、小売業	100.0	75.9	5.7	16.7	1.7
金融業、保険業	100.0	64.2	1.2	34.6	-
不動産業	100.0	62.0	-	38.0	-
飲食店、宿泊業	100.0	55.2	-	44.8	-
医療、福祉	100.0	65.8	2.9	15.1	16.2
教育、学習支援業	100.0	64.3	17.1	15.6	2.9
複合サービス事業	100.0	70.8	-	29.2	-
その他のサービス業	100.0	66.3	4.3	27.1	2.3
その他の産業（分類不能など）	100.0	86.4	-	13.6	-

問9-3-2 住宅手当の有無

	計	ある	5年ほど前にはあったが今はない	以前からない	無回答
全体	100.0	45.3	6.3	47.6	0.8
鉱業	100.0	-	-	100.0	-
建設業	100.0	50.7	5.8	43.5	-
製造業	100.0	46.6	5.0	47.6	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.7	22.4	34.9	-
情報通信業	100.0	56.4	12.3	30.8	0.5
運輸業	100.0	23.4	4.6	70.9	1.0
卸売業、小売業	100.0	47.0	9.2	42.9	0.9
金融業、保険業	100.0	42.8	8.4	48.8	-
不動産業	100.0	31.1	8.4	55.8	4.7
飲食店、宿泊業	100.0	27.1	-	72.9	-
医療、福祉	100.0	62.8	4.3	25.8	7.1
教育、学習支援業	100.0	58.4	17.1	21.5	2.9
複合サービス事業	100.0	65.6	6.8	27.6	-
その他のサービス業	100.0	46.6	6.4	46.4	0.7
その他の産業（分類不能など）	100.0	67.0	-	33.0	-

問9-3-3 夫婦共働きの場合の家族手当や住宅手当の取り扱い

	計	世帯主であることを支給要件にしている併給の問題はない	夫婦とも自社の社員であれば、その選択によりどちらかに支給	夫婦とも自社の社員であれば、手当の半額ずつを双方に支給	一方のみが自社社員であれば、特に併給調整せずに支給	一方のみが自社社員で他方に同様手当が支給されていない場合支給	上記以外の方法により併給調整をしている	とくに併給調整の決まりはない	家族手当や住宅手当のように夫婦併給が問題となる手当はない	無回答
全体	100.0	47.3	12.8	0.2	11.1	3.6	2.8	9.5	23.4	4.1
鉱業	100.0	-	-	-	71.6	-	-	14.2	-	14.2
建設業	100.0	47.2	12.9	-	15.9	0.5	1.1	4.9	23.8	6.7
製造業	100.0	50.8	13.7	0.0	12.9	2.9	1.6	8.5	20.1	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.7	6.2	-	-	-	-	36.1	22.7	0.6
情報通信業	100.0	39.7	26.6	4.3	3.1	4.5	3.6	6.7	29.9	7.4
運輸業	100.0	31.5	5.5	-	8.3	4.8	2.3	12.5	36.9	3.4
卸売業、小売業	100.0	54.5	12.1	-	10.8	3.0	5.0	11.3	17.5	3.2
金融業、保険業	100.0	57.0	5.9	-	4.7	1.2	1.2	-	35.8	-
不動産業	100.0	16.4	23.5	-	13.5	4.7	11.3	-	28.1	16.0
飲食店、宿泊業	100.0	28.9	16.3	-	15.0	5.1	1.5	8.9	41.6	2.6
医療、福祉	100.0	53.4	24.0	-	9.8	9.7	1.5	12.0	8.7	7.1
教育、学習支援業	100.0	35.1	25.6	-	2.5	35.9	1.8	2.9	35.7	4.8
複合サービス事業	100.0	38.5	9.1	-	-	14.3	16.1	24.3	14.9	6.3
その他のサービス業	100.0	50.4	10.3	0.4	10.5	2.3	3.2	8.0	26.2	1.9
その他の産業（分類不能など）	100.0	47.7	17.2	-	2.5	7.0	0.4	12.1	10.9	9.7

問9-3-4 役職手当の有無

	計	ある	5年ほど前にはあったが今はない	以前からない	無回答
全体	100.0	83.7	2.9	12.4	1.1
鉱業	100.0	100.0	-	-	-
建設業	100.0	71.7	6.4	20.1	1.8
製造業	100.0	87.8	2.2	10.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	72.7	26.5	0.8	-
情報通信業	100.0	66.6	1.0	26.3	6.1
運輸業	100.0	77.4	3.0	17.4	2.3
卸売業、小売業	100.0	88.5	1.8	8.6	1.2
金融業、保険業	100.0	75.1	7.1	17.9	-
不動産業	100.0	64.3	8.4	22.5	4.7
飲食店、宿泊業	100.0	74.5	3.0	22.5	-
医療、福祉	100.0	100.0	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	84.0	0.3	12.7	2.9
複合サービス事業	100.0	100.0	-	-	-
その他のサービス業	100.0	83.9	3.0	12.4	0.7
その他の産業（分類不能など）	100.0	85.0	-	11.1	3.9

付問9-3-4-2 【課長クラス】基本給額100とした場合の役職手当の割合

	調査数	5%程度	10%程度	15%程度	20%程度	25%程度	30%程度以上	なんともいえない	無回答
全体	100.0	15.6	27.3	15.1	12.7	5.0	7.0	8.5	8.8
鉱業	100.0	-	-	-	14.2	-	-	85.8	-
建設業	100.0	13.8	38.3	5.5	12.8	4.3	8.1	3.8	13.5
製造業	100.0	19.4	24.2	15.9	12.1	5.8	3.7	9.5	9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	31.8	40.0	2.7	-	8.2	-	14.5	2.7
情報通信業	100.0	14.6	23.1	7.7	5.4	11.2	21.6	1.5	15.0
運輸業	100.0	14.2	23.4	16.1	13.4	5.6	16.2	7.5	3.5
卸売業、小売業	100.0	12.1	30.6	16.0	13.6	6.0	6.9	8.0	6.8
金融業、保険業	100.0	44.6	7.8	25.2	12.8	1.6	7.9	-	-
不動産業	100.0	-	51.7	7.4	15.5	-	7.9	17.5	-
飲食店、宿泊業	100.0	10.3	16.1	5.5	23.2	6.1	18.5	20.3	-
医療、福祉	100.0	21.2	13.9	14.3	9.6	-	10.7	11.7	18.7
教育、学習支援業	100.0	30.0	29.0	7.0	-	0.4	-	10.5	23.0
複合サービス事業	100.0	15.3	47.8	17.4	-	6.8	2.7	10.0	-
その他のサービス業	100.0	12.8	28.3	20.2	14.2	1.9	4.5	5.1	12.8
その他の産業（分類不能など）	100.0	23.9	28.5	16.2	7.1	9.9	1.9	9.5	3.0

付問9-3-4-2 【部長クラス】基本給額100とした場合の役職手当の割合

	調査数	5%程度	10%程度	15%程度	20%程度	25%程度	30%程度以上	なんともいえない	無回答
全体	100.0	9.0	15.8	15.0	14.4	8.5	12.2	10.8	14.4
鉱業	100.0	-	-	-	14.2	-	-	85.8	-
建設業	100.0	10.5	20.1	24.8	9.1	4.7	15.5	6.9	8.4
製造業	100.0	10.2	15.4	13.0	11.8	9.2	10.3	13.9	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	31.5	30.2	-	2.7	-	-	22.8	12.7
情報通信業	100.0	13.0	3.5	11.6	11.6	10.5	33.3	1.5	15.0
運輸業	100.0	8.6	7.3	17.8	14.9	6.8	16.1	16.2	12.4
卸売業、小売業	100.0	7.9	18.4	12.9	21.2	7.6	13.5	7.2	11.3
金融業、保険業	100.0	6.3	38.3	15.6	19.2	-	20.5	-	-
不動産業	100.0	-	38.6	13.1	-	15.5	7.9	17.5	7.4
飲食店、宿泊業	100.0	6.9	9.8	6.9	4.9	13.2	28.1	17.2	13.1
医療、福祉	100.0	5.9	19.9	13.7	5.2	3.7	-	11.4	40.3
教育、学習支援業	100.0	20.8	11.8	16.6	43.4	0.4	-	3.5	3.5
複合サービス事業	100.0	1.0	21.2	38.0	20.3	-	9.6	10.0	-
その他のサービス業	100.0	7.5	16.1	16.6	15.0	10.5	9.4	6.6	18.4
その他の産業（分類不能など）	100.0	11.4	7.2	20.6	16.0	17.0	1.9	16.1	9.9

問9-3-5 業績手当の有無

	計	ある	5年ほど前にはあったが今はない	以前からない	無回答
全体	100.0	17.2	1.4	79.6	1.8
鉱業	100.0	14.2	-	85.8	-
建設業	100.0	16.0	2.8	79.4	1.8
製造業	100.0	8.9	1.2	88.4	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.0	-	70.0	-
情報通信業	100.0	14.6	3.8	80.1	1.5
運輸業	100.0	29.6	1.3	66.1	3.0
卸売業、小売業	100.0	20.2	2.3	76.9	0.6
金融業、保険業	100.0	40.6	-	59.4	-
不動産業	100.0	51.6	-	43.7	4.7
飲食店、宿泊業	100.0	21.0	-	79.0	-
医療、福祉	100.0	5.9	-	84.0	10.1
教育、学習支援業	100.0	23.3	-	73.7	2.9
複合サービス事業	100.0	25.2	-	74.8	-
その他のサービス業	100.0	19.7	0.8	77.3	2.2
その他の産業（分類不能など）	100.0	5.0	-	91.1	3.9

付問9-3-5-2 業績手当を支給されている正社員の割合

＜男性＞

	計	5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~30%未満	30%以上	無回答
全体	100.0	18.5	10.1	5.5	4.8	9.0	47.0	5.1
鉱業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	2.8	-	-	4.5	22.7	65.4	4.5
製造業	100.0	11.4	17.1	0.5	5.5	14.1	44.4	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	59.6	-	33.2	-	-	0.7	6.6
情報通信業	100.0	-	-	-	-	21.1	52.6	26.2
運輸業	100.0	5.4	11.6	-	6.7	5.3	68.5	2.4
卸売業、小売業	100.0	12.1	5.0	18.6	0.3	2.2	52.3	9.5
金融業、保険業	100.0	-	14.4	-	-	-	85.6	-
不動産業	100.0	-	16.3	-	-	38.2	45.5	-
飲食店、宿泊業	100.0	39.7	11.0	3.1	-	-	46.2	-
医療、福祉	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	86.0	-	-	-	-	14.0	-
複合サービス事業	100.0	-	-	-	-	3.8	96.2	-
その他のサービス業	100.0	36.1	14.9	0.4	13.1	11.1	22.3	2.1
その他の産業（分類不能など）	100.0	92.5	-	-	-	-	7.5	-

＜女性＞

	5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~30%未満	30%以上	無回答
全体	33.8	8.3	2.5	3.3	4.5	31.9	15.8
鉱業	-	-	-	-	-	-	100.0
建設業	33.2	-	-	-	-	49.6	17.3
製造業	31.8	7.0	-	4.7	7.1	41.2	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	92.7	0.7	-	-	-	-	6.6
情報通信業	21.1	-	-	-	-	-	52.6
運輸業	21.6	11.3	-	4.3	2.9	30.7	29.1
卸売業、小売業	30.8	1.2	9.3	1.7	6.0	29.6	21.4
金融業、保険業	79.6	14.4	-	-	3.0	3.0	-
不動産業	26.2	16.3	-	16.3	-	19.3	21.8
飲食店、宿泊業	62.1	11.0	3.1	-	-	23.8	-
医療、福祉	50.0	50.0	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	12.6	73.4	-	-	-	14.0	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	100.0	-
その他のサービス業	34.7	13.4	-	5.4	8.0	27.1	11.3
その他の産業（分類不能など）	92.5	-	-	-	-	7.5	-

問9-3-6 職務手当の有無

	計	ある	5年ほど前にはあったが今はない	以前からない	無回答
全体	100.0	46.3	2.6	49.6	1.5
鉱業	100.0	71.6	-	28.4	-
建設業	100.0	40.6	2.4	53.7	3.3
製造業	100.0	47.5	1.9	49.8	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	48.6	0.4	51.0	-
情報通信業	100.0	25.9	2.3	67.2	4.6
運輸業	100.0	39.9	-	59.0	1.0
卸売業、小売業	100.0	48.0	1.5	48.7	1.8
金融業、保険業	100.0	41.6	1.2	57.2	-
不動産業	100.0	38.0	11.3	46.0	4.7
飲食店、宿泊業	100.0	42.9	4.1	53.0	-
医療、福祉	100.0	76.8	4.6	15.7	2.9
教育、学習支援業	100.0	19.4	3.3	74.4	2.9
複合サービス事業	100.0	40.6	1.0	58.4	-
その他のサービス業	100.0	51.2	5.7	41.8	1.3
その他の産業（分類不能など）	100.0	38.6	-	57.5	3.9

付問9-3-6-2 職務手当を支給されている正社員の割合

＜男性＞

	計	5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~30%未満	30%以上	無回答
全体	100.0	33.1	14.1	4.2	4.2	7.2	32.0	5.2
鉱業	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
建設業	100.0	39.2	10.2	0.6	8.9	4.5	31.0	5.7
製造業	100.0	36.7	20.7	5.5	3.2	10.0	16.4	7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	37.5	1.3	20.4	-	36.7	4.1
情報通信業	100.0	34.1	7.9	-	4.9	14.8	38.4	-
運輸業	100.0	59.9	14.0	2.6	5.9	0.6	15.2	1.8
卸売業、小売業	100.0	22.0	8.3	4.5	5.0	8.7	47.7	3.9
金融業、保険業	100.0	40.1	-	-	-	20.2	39.7	-
不動産業	100.0	-	-	22.2	-	-	77.8	-
飲食店、宿泊業	100.0	26.9	20.5	-	-	3.5	49.1	-
医療、福祉	100.0	29.7	6.0	0.2	-	0.4	53.8	10.0
教育、学習支援業	100.0	41.6	16.9	15.2	9.5	1.7	15.2	-
複合サービス事業	100.0	18.9	36.6	-	-	-	44.5	-
その他のサービス業	100.0	33.4	13.4	4.8	3.4	6.2	32.5	6.2
その他の産業（分類不能など）	100.0	37.4	2.5	10.1	6.9	7.9	35.3	-

＜女性＞

	5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~30%未満	30%以上	無回答
全体	48.9	4.6	2.4	0.8	3.3	21.2	18.8
鉱業	100.0	-	-	-	-	-	-
建設業	72.8	5.7	-	-	-	9.4	12.1
製造業	51.3	4.2	0.0	-	2.1	12.0	30.3
電気・ガス・熱供給・水道業	59.2	-	-	-	36.7	-	4.1
情報通信業	41.9	-	3.1	1.8	-	38.4	14.8
運輸業	48.8	8.0	3.2	0.9	0.8	16.3	21.9
卸売業、小売業	44.9	4.0	2.3	0.2	7.3	32.1	9.2
金融業、保険業	54.7	2.9	-	-	14.1	28.3	-
不動産業	13.5	-	22.2	22.2	-	12.5	29.7
飲食店、宿泊業	42.0	-	-	-	7.1	34.6	16.4
医療、福祉	25.8	-	0.4	-	-	62.8	11.0
教育、学習支援業	71.9	26.4	-	-	1.7	-	-
複合サービス事業	7.6	52.2	-	-	-	24.6	15.6
その他のサービス業	49.3	4.3	7.2	1.6	-	17.6	20.0
その他の産業（分類不能など）	48.9	2.5	1.8	6.9	10.1	23.4	6.4

問10 成果主義賃金を採用しているか

	計	採用している	5年ほど前にはあったが今は廃止した	以前から採用していない	無回答
全体	100.0	30.2	1.3	66.8	1.8
鉱業	100.0	-	-	100.0	-
建設業	100.0	31.7	0.7	65.8	1.8
製造業	100.0	28.6	1.0	68.7	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	56.6	-	43.4	-
情報通信業	100.0	43.0	-	56.6	0.5
運輸業	100.0	21.2	-	77.1	1.7
卸売業、小売業	100.0	33.6	1.1	63.9	1.4
金融業、保険業	100.0	77.5	1.2	21.3	-
不動産業	100.0	48.9	-	51.1	-
飲食店、宿泊業	100.0	30.3	4.7	65.0	-
医療、福祉	100.0	15.6	-	73.0	11.4
教育、学習支援業	100.0	20.4	-	79.6	-
複合サービス事業	100.0	25.3	-	74.7	-
その他のサービス業	100.0	30.3	2.8	65.0	2.0
その他の産業（分類不能など）	100.0	23.5	-	72.6	3.9

問10-2 成果主義賃金制度の概要

(成果主義賃金採用企業=100)

	計	明確な目標を定めて、その達成度に応じて賃金額を決める	目標は定めず、結果としての業績を評価して賃金額を決める	なんともいえない	無回答
全体	100.0	53.2	31.6	10.0	5.1
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	100.0	36.6	45.1	18.3	-
製造業	100.0	50.9	34.3	12.0	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	68.7	26.5	1.3	3.5
情報通信業	100.0	56.5	43.5	-	-
運輸業	100.0	6.5	69.7	11.4	12.5
卸売業、小売業	100.0	64.4	17.5	9.1	9.0
金融業、保険業	100.0	34.0	50.8	15.2	-
不動産業	100.0	32.8	17.2	-	50.0
飲食店、宿泊業	100.0	60.5	20.5	19.0	-
医療、福祉	100.0	68.0	-	32.0	-
教育、学習支援業	100.0	100.0	-	-	-
複合サービス事業	100.0	85.5	14.5	-	-
その他のサービス業	100.0	59.2	34.5	3.2	3.1
その他の産業（分類不能など）	100.0	69.0	10.5	15.9	4.5

問10-3 成果主義賃金制度が適用される社員の範囲

(成果主義賃金採用企業=100)

計	原則として社員全員	管理職層のみ	非管理職層のみ	特定の部門におけるその部門の中核的な職務に従事する社員のみ	無回答
100.0	78.6	6.1	2.9	8.3	4.1
-	-	-	-	-	-
100.0	78.3	18.7	2.3	0.7	-
100.0	84.7	4.1	2.7	7.0	1.4
100.0	68.8	0.6	26.5	-	4.2
100.0	92.8	-	-	-	7.2
100.0	48.7	-	12.5	23.0	15.8
100.0	76.7	7.7	0.6	9.0	6.1
100.0	92.3	1.6	-	6.1	-
100.0	32.8	-	23.1	17.2	26.9
100.0	76.5	10.0	3.5	10.0	-
100.0	100.0	-	-	-	-
100.0	14.4	1.7	-	83.9	-
100.0	100.0	-	-	-	-
100.0	81.6	6.2	0.4	8.8	3.1
100.0	98.4	-	-	1.6	-

問10-4 基本給は成果によって変動するか
(成果主義賃金採用企業=100)

	計	変動する	変動しない	無回答
全体	100.0	57.9	38.8	3.3
鉱業	-	-	-	-
建設業	100.0	72.6	27.4	-
製造業	100.0	63.2	36.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	55.3	30.2	14.4
情報通信業	100.0	78.5	20.4	1.1
運輸業	100.0	41.5	42.7	15.8
卸売業、小売業	100.0	49.3	46.4	4.2
金融業、保険業	100.0	69.5	30.5	-
不動産業	100.0	50.0	23.1	26.9
飲食店、宿泊業	100.0	64.0	36.0	-
医療、福祉	100.0	18.9	81.1	-
教育、学習支援業	100.0	14.4	85.6	-
複合サービス事業	100.0	96.2	3.8	-
その他のサービス業	100.0	54.6	42.0	3.5
その他の産業(分類不能など)	100.0	69.2	30.8	-

問10-4 賞与は成果によって変動するか
(成果主義賃金採用企業=100)

	計	変動する	変動しない	無回答
全体	100.0	87.2	7.8	5.0
鉱業	-	-	-	-
建設業	100.0	94.3	5.7	-
製造業	100.0	95.2	4.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	85.6	-	14.4
情報通信業	100.0	90.0	8.9	1.1
運輸業	100.0	57.7	14.0	28.3
卸売業、小売業	100.0	87.4	5.8	6.8
金融業、保険業	100.0	100.0	-	-
不動産業	100.0	73.1	-	26.9
飲食店、宿泊業	100.0	74.4	25.6	-
医療、福祉	100.0	100.0	-	-
教育、学習支援業	100.0	83.9	16.1	-
複合サービス事業	100.0	100.0	-	-
その他のサービス業	100.0	85.2	9.2	5.6
その他の産業(分類不能など)	100.0	73.7	26.3	-

付問10-4-1 【基本給】変動する場合の最も低い額の範囲(最高額=100として)
(成果主義賃金により基本給が変動する企業=100)

	＜制度上＞							
	調査数	90~99	80~89	70~79	60~69	50~59	50未満	無回答
全体	100.0	26.1	11.7	5.8	4.8	4.6	26.0	21.0
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	21.3	13.6	4.3	7.9	7.9	23.3	21.7
製造業	100.0	26.6	15.1	6.9	7.0	1.6	13.5	29.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	17.4	1.2	-	-	-	31.8	49.6
情報通信業	100.0	40.3	26.2	-	1.4	3.9	28.2	-
運輸業	100.0	11.8	8.1	30.0	-	14.6	25.8	9.8
卸売業、小売業	100.0	33.9	12.4	0.9	6.6	4.4	33.6	8.2
金融業、保険業	100.0	2.2	15.3	2.2	-	13.4	66.8	-
不動産業	100.0	-	19.4	-	-	-	80.6	-
飲食店、宿泊業	100.0	33.6	15.6	5.4	-	-	13.2	32.1
医療、福祉	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
教育、学習支援業	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
複合サービス事業	100.0	5.5	-	83.4	11.2	-	-	-
その他のサービス業	100.0	25.7	2.9	1.4	2.1	5.7	29.1	33.1
その他の産業(分類不能など)	100.0	25.3	-	-	-	15.2	59.4	-

＜実際＞							
90~99	80~89	70~79	60~69	50~59	50未満	無回答	
32.1	13.5	5.7	3.3	2.4	25.9	17.3	
-	-	-	-	-	-	-	
35.1	13.9	0.2	-	-	29.9	20.9	
35.6	15.2	7.1	4.2	1.6	16.0	20.4	
17.4	1.2	-	31.8	-	47.8	1.8	
55.2	17.5	-	1.4	-	25.9	-	
19.9	-	-	-	14.6	25.8	39.8	
28.5	16.4	3.8	3.5	6.2	26.9	14.7	
2.2	17.6	13.4	2.2	-	64.6	-	
-	65.5	-	-	-	34.5	-	
41.4	7.8	5.4	-	-	37.6	7.8	
-	-	-	-	-	100.0	-	
-	-	-	-	-	-	100.0	
5.5	-	83.4	11.2	-	-	-	
34.7	8.7	6.1	2.1	0.4	23.8	24.1	
25.3	15.2	-	6.5	-	52.9	-	

付問10-4-1 【賞与】変動する場合の最も低い額の範囲(最高額=100として)
(成果主義賃金により賞与が変動する企業=100)

	＜制度上＞							
	調査数	90~99	80~89	70~79	60~69	50~59	50未満	無回答
全体	100.0	12.1	13.0	11.8	7.0	6.1	29.8	20.2
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	24.1	8.7	5.5	9.9	1.7	27.0	23.2
製造業	100.0	10.1	17.7	12.7	7.2	7.4	23.0	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.3	21.3	30.8	-	-	4.1	32.5
情報通信業	100.0	14.0	11.1	4.7	18.3	6.0	35.9	9.9
運輸業	100.0	11.6	14.3	3.0	-	3.9	24.9	42.3
卸売業、小売業	100.0	7.0	11.8	11.3	6.2	9.8	38.8	15.2
金融業、保険業	100.0	7.6	1.6	1.6	4.7	19.8	64.9	-
不動産業	100.0	31.6	-	-	-	-	68.4	-
飲食店、宿泊業	100.0	18.1	17.5	4.6	-	2.7	29.5	27.6
医療、福祉	100.0	-	-	49.1	-	-	18.9	32.0
教育、学習支援業	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
複合サービス事業	100.0	-	-	80.2	5.3	10.7	3.8	-
その他のサービス業	100.0	16.3	13.5	12.7	7.5	2.3	24.4	23.4
その他の産業(分類不能など)	100.0	-	-	11.6	28.6	10.1	49.7	-

＜実際＞							
90~99	80~89	70~79	60~69	50~59	50未満	無回答	
15.5	16.5	9.8	7.3	8.3	28.9	13.7	
-	-	-	-	-	-	-	
18.7	11.4	3.9	12.0	17.9	26.1	10.0	
16.7	19.0	10.5	5.4	8.6	23.0	16.8	
31.8	12.6	-	-	-	30.9	24.6	
17.1	3.4	12.7	11.5	7.9	47.3	-	
20.1	19.3	-	2.7	1.2	30.8	26.0	
6.0	19.2	13.4	8.1	8.5	33.7	11.1	
7.6	1.6	1.6	3.1	19.8	66.4	-	
31.6	-	-	-	13.3	23.6	31.6	
11.4	20.2	4.6	-	6.7	50.4	6.7	
-	49.1	-	-	-	18.9	32.0	
-	-	-	100.0	-	-	-	
-	-	80.2	5.3	10.7	3.8	-	
26.3	14.4	9.7	7.5	4.3	21.7	16.0	
-	19.8	6.1	14.3	10.1	49.7	-	

問10-5 成果の評価をする管理職に対し、研修を実施しているか

	計	毎年実施している	数年おきに実施している	評価の内容や方法等に変更があったとき実施している	初めて評価を担当することになったとき実施している	特に実施していない	無回答
全体	100.0	19.7	10.7	30.6	22.4	30.9	3.4
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	11.9	12.2	32.5	15.3	38.0	2.3
製造業	100.0	21.5	7.3	31.9	27.7	31.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	26.8	-	32.4	12.2	26.4	3.5
情報通信業	100.0	27.2	-	48.5	37.8	17.8	-
運輸業	100.0	7.4	6.7	25.2	15.2	33.7	12.5
卸売業、小売業	100.0	13.3	15.3	30.1	23.4	35.4	4.1
金融業、保険業	100.0	60.1	9.1	3.1	6.2	24.5	-
不動産業	100.0	46.1	-	-	-	26.9	26.9
飲食店、宿泊業	100.0	29.0	13.5	8.0	11.5	49.5	-
医療、福祉	100.0	18.9	49.1	18.9	50.9	-	-
教育、学習支援業	100.0	83.9	-	14.4	1.7	-	-
複合サービス事業	100.0	-	-	84.0	5.3	10.7	-
その他のサービス業	100.0	19.7	13.2	37.2	25.2	22.9	5.6
その他の産業（分類不能など）	100.0	35.3	1.6	26.5	12.6	30.1	-

問10-6 やむを得ず目標達成できなかった場合、事情を考慮するか

	計	まったく考慮しない	あまり考慮しない	事情によっては考慮する	常に事情を考慮して評価することとしている	どちらともいえない	無回答
全体	100.0	5.4	8.3	49.0	15.9	17.5	4.0
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	0.5	16.5	38.1	24.7	20.2	-
製造業	100.0	6.9	8.0	48.3	20.0	15.4	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.7	-	49.3	-	27.5	3.5
情報通信業	100.0	7.2	16.1	53.5	10.2	12.0	1.1
運輸業	100.0	12.5	5.6	44.4	17.8	7.2	12.5
卸売業、小売業	100.0	6.2	8.9	50.0	13.0	16.4	5.5
金融業、保険業	100.0	7.7	-	75.5	9.3	7.6	-
不動産業	100.0	-	-	50.0	-	23.1	26.9
飲食店、宿泊業	100.0	-	8.5	74.5	2.0	15.0	-
医療、福祉	100.0	-	18.9	81.1	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	1.7	-	98.3	-	-	-
複合サービス事業	100.0	-	-	19.8	-	80.2	-
その他のサービス業	100.0	3.3	3.4	42.3	21.6	23.8	5.6
その他の産業（分類不能など）	100.0	-	24.7	56.2	1.6	17.5	-

問10-7 男女の社員間で評価結果に差はみられたか

	計	男性社員の方が高い傾向がみられた	女性社員の方が高い傾向がみられた	男女の社員間で特段の違いはみられていない	なんともいえない	成果主義賃金の対象に女性社員はいない	無回答
全体	100.0	9.2	1.6	59.6	19.8	5.5	4.3
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	10.7	-	41.6	43.6	2.0	2.0
製造業	100.0	12.0	4.1	62.0	17.9	3.7	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	59.3	40.3	-	0.4
情報通信業	100.0	8.9	-	87.7	2.4	-	1.1
運輸業	100.0	-	6.1	31.9	18.3	27.9	15.8
卸売業、小売業	100.0	10.9	0.4	53.9	21.0	6.8	7.0
金融業、保険業	100.0	-	1.6	90.8	7.7	-	-
不動産業	100.0	-	-	50.0	-	23.1	26.9
飲食店、宿泊業	100.0	-	-	86.5	13.5	-	-
医療、福祉	100.0	-	-	100.0	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	-	-	85.6	14.4	-	-
複合サービス事業	100.0	-	-	100.0	-	-	-
その他のサービス業	100.0	9.8	-	61.7	18.6	4.3	5.6
その他の産業（分類不能など）	100.0	24.7	-	58.6	16.6	-	-

問11 部長・課長クラスに女性社員がいるか

	計	いる	5年ほど前にはいたが今はいない	以前からいない	無回答
全体	100.0	29.5	4.5	63.9	2.0
鉱業	100.0	71.6	-	28.4	-
建設業	100.0	20.9	7.6	68.2	3.3
製造業	100.0	18.3	5.9	74.9	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.7	-	81.3	-
情報通信業	100.0	39.8	4.2	51.7	4.3
運輸業	100.0	18.9	2.5	77.1	1.4
卸売業、小売業	100.0	35.8	3.1	60.0	1.1
金融業、保険業	100.0	44.0	-	56.0	-
不動産業	100.0	28.2	-	71.8	-
飲食店、宿泊業	100.0	39.0	4.5	51.8	4.7
医療、福祉	100.0	58.2	7.7	26.1	7.9
教育、学習支援業	100.0	54.3	5.9	36.8	2.9
複合サービス事業	100.0	58.0	-	35.7	6.3
その他のサービス業	100.0	35.7	3.3	58.1	2.9
その他の産業（分類不能など）	100.0	42.2	10.1	47.6	0.0

問11-3 部課長クラスの女性社員数の変化

(部課長クラスの女性社員がいる(いた)企業=100)

<課長クラス>

	計	増えた	変わらない	減った	無回答
全体	100.0	30.6	42.0	10.7	16.7
鉱業	100.0	-	-	-	100.0
建設業	100.0	8.5	52.1	11.8	27.7
製造業	100.0	24.7	35.2	19.8	20.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	17.8	80.3	-	2.0
情報通信業	100.0	45.0	20.7	25.6	8.7
運輸業	100.0	31.0	41.9	0.7	26.4
卸売業、小売業	100.0	44.6	37.7	7.9	9.8
金融業、保険業	100.0	46.4	21.5	18.8	13.3
不動産業	100.0	-	70.2	-	29.8
飲食店、宿泊業	100.0	18.3	56.0	10.4	15.3
医療、福祉	100.0	23.6	55.2	13.8	7.4
教育、学習支援業	100.0	15.9	83.0	0.6	0.6
複合サービス事業	100.0	50.7	49.3	-	-
その他のサービス業	100.0	30.1	43.8	8.1	18.0
その他の産業（分類不能など）	100.0	36.0	32.8	4.7	26.4

<部長クラス>

	計	増えた	変わらない	減った	無回答
全体	100.0	12.6	45.4	4.9	37.2
鉱業	100.0	-	100.0	-	-
建設業	100.0	1.6	46.4	6.4	45.6
製造業	100.0	11.0	36.0	6.4	46.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.1	83.3	-	13.7
情報通信業	100.0	29.1	54.5	2.1	14.4
運輸業	100.0	6.4	50.6	6.3	36.7
卸売業、小売業	100.0	15.4	53.1	4.1	27.3
金融業、保険業	100.0	24.2	46.1	-	29.7
不動産業	100.0	-	53.4	-	46.6
飲食店、宿泊業	100.0	3.5	40.2	-	56.3
医療、福祉	100.0	14.2	42.0	6.7	37.1
教育、学習支援業	100.0	14.6	68.4	11.5	5.4
複合サービス事業	100.0	24.7	71.4	2.3	1.7
その他のサービス業	100.0	13.0	40.2	3.9	42.8
その他の産業（分類不能など）	100.0	24.3	35.0	10.7	30.0

付問11-3-3 女性部課長が増えた理由

(部課長クラスの女性社員が増えた企業=100)

	計	ポストの数が 増えた	女性社員の 勤続年数が 長くなった	女性社員の うちで適格 者が増えた	女性社員を 積極登用す る貴社の方 針	その他	なんともい えない	無回答
全体	100.0	10.6	9.2	69.9	26.3	2.4	5.2	6.7
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	13.7	17.1	82.9	12.3	2.6	-	-
製造業	100.0	1.6	16.5	78.0	25.1	-	17.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	17.5	100.0	17.5	17.5	-	-
情報通信業	100.0	10.7	26.8	64.5	36.2	14.1	-	4.0
運輸業	100.0	-	15.7	68.5	15.7	-	-	15.7
卸売業、小売業	100.0	17.9	4.5	80.5	24.6	-	0.8	4.4
金融業、保険業	100.0	-	8.3	91.7	91.7	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	-	-	42.9	23.4	-	-	33.8
医療、福祉	100.0	31.5	-	69.8	20.3	29.4	-	-
教育、学習支援業	100.0	38.1	-	31.0	11.9	19.0	-	-
複合サービス事業	100.0	-	16.0	3.1	50.5	-	33.4	-
その他のサービス業	100.0	9.8	2.4	70.4	25.9	-	1.8	8.9
その他の産業（分類不能など）	100.0	-	16.6	71.9	17.6	-	-	28.1

付問11-3-4 女性部課長が減った理由

(部課長クラスの女性社員が減った企業=100)

	計	ポストの数が 減った	退職者だっ た女性社員 が退職した	役職適格に なる前に退 職する女性 が多い	候補になり 得る女性社 員が少ない	その他	なんともい えない	無回答
全体	100.0	11.1	78.4	0.3	11.9	5.2	-	10.2
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
製造業	100.0	-	75.9	-	1.5	1.5	-	22.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	37.0	88.3	-	-	11.7	-	-
運輸業	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	100.0	11.9	85.7	-	37.2	14.3	-	-
金融業、保険業	100.0	-	29.1	14.6	14.6	-	-	70.9
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
医療、福祉	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	-	100.0	4.9	-	4.9	-	-
複合サービス事業	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
その他のサービス業	100.0	29.9	46.7	-	4.4	-	-	18.9
その他の産業（分類不能など）	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-

問11-4 部長・課長クラスへの昇進に当たって重視している項目
(部課長クラスの女性社員がいる(いた)企業=100)

	計	現在の職務での業績・成果	直近下位の職位での勤務年数	部下の統率力	社内他部門との折衝力	社外との折衝力	企画力	専門知識・能力	一般教養	健康状態・体力
全体	100.0	84.6	13.2	71.0	36.6	42.9	29.7	66.9	14.1	15.7
鉱業	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0
建設業	100.0	88.5	24.9	72.9	34.1	43.8	15.4	80.6	11.5	15.4
製造業	100.0	90.8	9.9	78.9	39.4	45.8	34.0	60.8	22.4	20.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	12.6	17.6	5.0	5.0	15.7	7.0	1.1	5.9
情報通信業	100.0	82.2	18.4	77.8	70.1	61.8	72.0	88.0	10.7	9.0
運輸業	100.0	77.5	10.8	85.3	17.8	38.7	21.4	47.7	12.3	13.6
卸売業、小売業	100.0	87.2	14.2	66.9	45.1	43.4	28.8	76.2	11.9	18.1
金融業、保険業	100.0	84.0	24.2	94.5	51.2	53.9	21.5	48.8	16.0	24.2
不動産業	100.0	70.2	53.4	70.2	35.3	35.3	35.3	70.2	52.1	-
飲食店、宿泊業	100.0	68.2	8.8	72.8	36.2	10.4	33.1	72.4	14.3	9.4
医療、福祉	100.0	71.8	-	66.0	38.7	36.7	17.3	56.9	15.2	15.2
教育、学習支援業	100.0	100.0	72.0	44.1	13.2	4.7	42.3	40.4	1.7	33.8
複合サービス事業	100.0	100.0	24.7	38.9	63.5	85.9	61.2	38.1	-	1.7
その他のサービス業	100.0	86.2	9.8	71.9	24.0	47.6	24.8	67.0	14.2	13.5
その他の産業(分類不能など)	100.0	65.8	4.7	55.5	30.4	43.4	27.4	63.3	0.7	7.7

<つづき>

	入社後の勤務年数	過去の転勤実績	転居を伴う転勤ができること	時間面で柔軟に勤務できること	家庭の事情	本人の希望	男女がそれぞれに持つ特性	その他	無回答
全体	13.8	1.6	1.5	11.0	1.6	3.8	13.4	1.0	7.2
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	19.7	-	3.0	6.4	-	3.6	5.6	-	11.1
製造業	10.1	0.1	0.3	17.6	5.6	2.7	20.1	-	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	1.1	-
情報通信業	18.0	-	0.8	9.3	-	2.3	1.0	2.3	2.1
運輸業	6.6	-	0.7	9.3	3.3	1.5	21.9	-	6.6
卸売業、小売業	15.1	3.9	2.4	8.5	1.3	3.3	16.5	0.2	1.5
金融業、保険業	-	-	-	13.3	2.7	35.2	2.7	2.7	-
不動産業	35.3	-	-	35.3	-	35.3	-	-	29.8
飲食店、宿泊業	5.3	9.4	-	17.8	-	-	7.0	-	17.1
医療、福祉	16.2	-	-	6.5	-	-	-	4.5	7.0
教育、学習支援業	25.6	0.6	-	0.6	0.6	0.6	33.8	-	-
複合サービス事業	24.7	-	2.3	24.7	-	2.3	11.8	-	-
その他のサービス業	14.1	0.2	2.7	10.0	0.2	7.3	12.2	3.2	9.1
その他の産業(分類不能など)	19.3	-	0.7	-	-	-	7.0	-	27.2

問11-4-2 女性を昇進させる場合に特に注目する項目
(部課長クラスの女性社員がいる(いた)企業=100)

	計	現在の職務での業績・成果	直近下位の職位での勤務年数	部下の統率力	社内他部門との折衝力	社外との折衝力	企画力	専門知識・能力	一般教養	健康状態・体力
全体	100.0	46.4	3.8	42.0	20.6	20.5	13.8	35.5	5.5	5.8
鉱業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	61.9	9.7	41.2	24.1	12.5	7.9	45.4	2.9	9.7
製造業	100.0	49.9	1.9	53.0	19.2	25.0	14.4	27.8	12.7	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	82.2	2.0	-	-	-	-	2.0	-	-
情報通信業	100.0	51.3	-	46.6	37.4	34.3	12.7	51.3	0.4	2.4
運輸業	100.0	31.0	8.0	48.3	13.9	17.1	13.0	22.9	3.5	3.5
卸売業、小売業	100.0	40.9	2.6	31.2	23.0	17.8	9.6	39.9	5.2	6.6
金融業、保険業	100.0	48.8	5.5	59.4	18.8	18.8	18.8	27.3	-	2.7
不動産業	100.0	49.7	25.8	-	-	-	-	25.8	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	45.8	4.2	56.8	21.5	-	17.3	55.4	4.2	4.2
医療、福祉	100.0	33.9	-	40.6	21.6	24.4	14.2	24.2	12.0	12.0
教育、学習支援業	100.0	59.8	21.1	31.4	5.4	0.6	33.3	33.8	-	28.4
複合サービス事業	100.0	97.7	24.7	38.9	61.9	85.9	61.2	13.5	-	-
その他のサービス業	100.0	44.9	2.1	43.7	14.9	19.5	14.2	37.0	2.3	6.7
その他の産業(分類不能など)	100.0	41.9	-	35.4	20.7	35.4	14.7	34.9	-	-

<つづき>

	入社後の勤務年数	過去の転勤実績	転居を伴う転勤ができること	時間面で柔軟に勤務できること	家庭の事情	本人の希望	男女がそれぞれに持つ特性	その他	無回答
全体	4.5	0.8	0.3	7.3	1.7	1.6	11.1	0.1	37.4
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
建設業	10.0	-	0.9	-	-	4.1	-	-	31.2
製造業	6.4	0.1	0.3	12.2	5.7	2.1	14.6	-	37.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	17.8
情報通信業	-	-	-	2.4	-	-	-	2.4	39.8
運輸業	-	-	-	9.9	3.5	-	23.4	-	44.9
卸売業、小売業	5.0	1.4	0.3	6.1	1.3	0.1	13.0	0.2	38.1
金融業、保険業	-	-	-	-	-	2.7	-	-	37.9
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	50.3
飲食店、宿泊業	-	7.1	-	17.3	-	-	8.4	-	27.8
医療、福祉	4.8	-	-	4.8	-	-	-	-	46.8
教育、学習支援業	4.9	-	-	-	-	-	33.3	-	35.3
複合サービス事業	-	-	2.3	24.7	-	2.3	11.8	-	-
その他のサービス業	3.8	-	0.5	5.3	0.2	4.3	12.2	-	36.1
その他の産業(分類不能など)	7.0	-	-	-	-	-	-	-	58.1

問11-5 今後5年程度の部長クラス的女性社員数の見込み
(部長クラス的女性社員がいる(いた)企業=100)
＜課長クラス＞

	計	増えるだろ う	変わらない	減るだろ う	無回答
全体	100.0	33.9	52.8	2.8	10.6
鉱業	100.0	-	-	-	100.0
建設業	100.0	12.5	48.4	10.8	28.3
製造業	100.0	33.6	54.6	0.5	11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.1	82.2	10.6	3.1
情報通信業	100.0	58.1	38.5	-	3.4
運輸業	100.0	29.1	58.3	6.0	6.6
卸売業、小売業	100.0	41.1	53.9	-	5.0
金融業、保険業	100.0	73.4	26.6	-	-
不動産業	100.0	35.3	47.9	-	16.8
飲食店、宿泊業	100.0	38.5	46.8	8.8	5.9
医療、福祉	100.0	25.8	65.2	-	9.0
教育、学習支援業	100.0	36.9	63.1	-	-
複合サービス事業	100.0	38.9	61.1	-	-
その他のサービス業	100.0	29.2	54.6	5.1	11.2
その他の産業(分類不能など)	100.0	37.9	35.3	-	26.8

＜部長クラス＞

	計	増えるだろ う	変わらない	減るだろ う	無回答
全体	100.0	16.5	66.2	2.5	14.8
鉱業	100.0	-	-	100.0	-
建設業	100.0	3.5	68.2	6.4	22.0
製造業	100.0	12.7	67.8	1.2	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.1	92.9	-	5.0
情報通信業	100.0	44.1	52.6	-	3.4
運輸業	100.0	12.1	69.3	-	18.6
卸売業、小売業	100.0	19.2	69.4	-	11.4
金融業、保険業	100.0	70.7	16.0	-	13.3
不動産業	100.0	35.3	47.9	-	16.8
飲食店、宿泊業	100.0	17.3	68.0	-	14.7
医療、福祉	100.0	16.4	63.2	-	20.4
教育、学習支援業	100.0	7.9	92.1	-	-
複合サービス事業	100.0	3.9	71.4	24.7	-
その他のサービス業	100.0	17.0	63.8	4.9	14.3
その他の産業(分類不能など)	100.0	21.9	58.3	-	19.8

問12 各種の限定社員制度のある企業の割合

	勤務地限定 社員制度	職種限定 社員制度	所定勤務時 間限定社員 制度	一般職社員 制度
全体	6.0	10.7	5.6	7.9
鉱業	-	-	-	14.2
建設業	5.4	11.1	11.2	8.3
製造業	4.8	7.8	3.1	6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	9.9	17.6	7.1	15.9
情報通信業	1.0	16.5	8.2	8.7
運輸業	4.5	14.7	6.2	14.1
卸売業、小売業	7.3	7.9	3.0	9.1
金融業、保険業	20.4	30.0	7.1	32.3
不動産業	-	-	-	13.5
飲食店、宿泊業	14.3	13.8	4.7	3.6
医療、福祉	5.1	37.8	6.1	11.4
教育、学習支援業	0.3	46.0	2.9	17.1
複合サービス事業	4.0	-	-	-
その他のサービス業	5.7	9.3	10.3	5.5
その他の産業(分類不能など)	7.9	12.3	3.9	1.1

問12④-2 一般職社員の男女比
(一般職社員制度のある企業=100)

	計	全員が女性 である	ほとんどが 女性である	男性に比べ て女性がか なり多い	ほぼ男女同 数である	女性に比べ て男性がか なり多い	ほとんど又 は全員が男 性である	無回答
全体	100.0	45.4	23.0	9.0	7.7	8.4	3.0	3.5
鉱業	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
建設業	100.0	59.4	3.2	6.7	-	30.7	-	-
製造業	100.0	44.7	13.0	6.8	23.6	8.4	-	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	62.4	37.6	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	35.5	20.4	44.1	-	-	-	-
運輸業	100.0	42.3	29.3	2.3	5.1	21.1	-	-
卸売業、小売業	100.0	27.4	45.1	14.7	1.1	-	9.6	2.1
金融業、保険業	100.0	85.1	11.2	3.7	-	-	-	-
不動産業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	71.0	-	-	-	-	29.0	-
医療、福祉	100.0	62.4	-	11.8	25.8	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
複合サービス事業	100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス業	100.0	59.0	8.6	8.5	3.9	4.8	-	15.2
その他の産業(分類不能など)	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0

付問12-2 【一般職社員】限定のない社員と賃金面で異なる扱いを受けているか
(一般職社員制度のある企業=100)

	計	限定のない 社員とま たく同じ 扱いをして いる	限定のない 社員と同じ 賃金体系 だが、昇給 スビード等 は変えて運 用している	限定のない 社員と異 なる賃金 体系を適 用している	なんとも いえない	無回答
全体	100.0	20.0	10.8	53.8	11.0	4.5
鉱業	100.0	-	-	-	-	100.0
建設業	100.0	10.9	1.7	43.8	43.5	-
製造業	100.0	26.1	10.3	46.6	8.5	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	100.0	-	-
情報通信業	100.0	-	5.2	94.8	-	-
運輸業	100.0	22.3	3.4	74.3	-	-
卸売業、小売業	100.0	15.2	24.0	50.1	10.7	-
金融業、保険業	100.0	-	-	100.0	-	-
不動産業	100.0	-	-	100.0	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	-	29.0	-	71.0	-
医療、福祉	100.0	-	-	37.6	-	62.4
教育、学習支援業	100.0	-	-	100.0	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
その他のサービス業	100.0	50.8	11.1	26.7	11.4	-
その他の産業(分類不能など)	100.0	-	-	-	100.0	-

付問12-3 限定はいつの時点で決まるか
(一般職社員制度のある企業=100)

	募集時から 決めている	採用の際に 決めている	採用後一定 期間後に決 めている	その他	無回答
全体	59.7	27.5	2.6	6.0	4.2
鉱業	-	-	-	-	100.0
建設業	54.8	14.1	-	31.1	-
製造業	60.5	13.4	-	14.0	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	62.4	37.6	-	-	-
情報通信業	100.0	-	-	-	-
運輸業	47.4	45.2	7.4	-	-
卸売業、小売業	61.3	30.3	1.2	1.2	6.0
金融業、保険業	56.0	44.0	-	-	-
不動産業	100.0	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	42.0	29.0	-	29.0	-
医療、福祉	88.2	11.8	-	-	-
教育、学習支援業	-	100.0	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-
その他のサービス業	63.7	28.3	8.0	-	-
その他の産業(分類不能など)	100.0	-	-	-	-

付問12-4 限定がある社員が通常の社員になることができるか
(一般職社員制度のある企業=100)

	計	本人の申し 出があり、 会社が認め ればできる	原則として できない が、特段の 事情があれ ばできるこ ともある	できない	なんとも いえない	無回答
全体	100.0	62.8	17.9	0.4	16.0	2.8
鉱業	100.0	-	-	-	-	100.0
建設業	100.0	65.5	3.5	-	31.1	-
製造業	100.0	40.7	19.4	1.1	26.8	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	-	-	-	-
情報通信業	100.0	64.5	35.5	-	-	-
運輸業	100.0	61.8	24.0	-	14.3	-
卸売業、小売業	100.0	76.1	13.2	-	10.7	-
金融業、保険業	100.0	100.0	-	-	-	-
不動産業	100.0	37.8	-	-	62.2	-
飲食店、宿泊業	100.0	29.0	-	-	71.0	-
医療、福祉	100.0	74.2	25.8	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	-	100.0	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
その他のサービス業	100.0	75.1	19.4	1.4	3.4	0.7
その他の産業(分類不能など)	100.0	100.0	-	-	-	-

付問1-3 平成20年春の新規大卒採用の状況

	平成20年春 新規男性大 卒者を採用 した企業の 割合	男性大卒者 について 「総合職」 区分のある 企業の割合	平成20年春 新規女性大 卒者を採用 した企業の 割合	女性大卒者 について 「総合職」 区分のある 企業の割合
全体	15.5	39.8	14.8	32.4
鉱業	-	-	-	-
建設業	8.5	73.2	6.4	58.7
製造業	11.9	37.4	10.5	37.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3.7	-	3.7	-
情報通信業	46.4	36.6	46.4	36.6
運輸業	6.2	55.1	6.9	28.8
卸売業、小売業	20.9	36.0	22.5	26.7
金融業、保険業	35.8	80.3	43.1	53.1
不動産業	34.8	39.0	26.3	62.2
飲食店、宿泊業	21.1	61.4	21.6	64.9
医療、福祉	20.0	74.0	7.2	-
教育、学習支援業	7.3	-	15.7	-
複合サービス事業	5.8	100.0	5.8	100.0
その他のサービス業	17.2	25.9	16.3	18.7
その他の産業（分類不能など）	10.7	10.0	6.5	-

(注)「総合職」区分ありの割合は、男女それぞれの大卒採用のあった企業を100とした割合である。

付問1-3② 平成20年春の新規大卒採用者に占める「総合職」採用の割合別企業割合

(男性大卒者を採用した企業=100)

<男性大卒>

	計	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90%以上
全体	100.0	1.8	0.9	6.7	3.8	86.7
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	-	-	-	-	100.0
製造業	100.0	9.3	-	19.5	12.5	58.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	-	-	-	-	100.0
運輸業	100.0	-	-	-	-	100.0
卸売業、小売業	100.0	-	2.0	1.3	1.3	95.5
金融業、保険業	100.0	-	4.2	-	-	95.8
不動産業	100.0	-	-	-	-	100.0
飲食店、宿泊業	100.0	-	-	19.8	-	80.2
医療、福祉	100.0	-	-	-	-	100.0
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業	100.0	-	-	-	-	100.0
その他のサービス業	100.0	-	2.6	4.0	7.9	85.5
その他の産業（分類不能など）	100.0	-	-	-	-	100.0

(注) 男性大卒については、「10%未満」はなかった。

(女性大卒者を採用した企業=100)

<女性大卒>

	計	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90%以上
全体	100.0	2.0	6.2	4.2	3.2	3.5	80.9
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	-	1.1	-	2.7	20.6	75.6
製造業	100.0	2.9	4.2	5.3	5.0	6.1	76.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	-	-	-	-	-	100.0
運輸業	100.0	-	-	-	18.3	-	81.7
卸売業、小売業	100.0	2.6	9.6	4.9	1.7	3.2	77.9
金融業、保険業	100.0	15.8	47.4	-	5.3	-	31.6
不動産業	100.0	-	-	-	-	-	100.0
飲食店、宿泊業	100.0	-	-	7.5	-	-	92.5
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業	100.0	-	-	-	-	-	100.0
その他のサービス業	100.0	2.1	11.5	5.9	5.9	-	74.7
その他の産業（分類不能など）	-	-	-	-	-	-	-

問13 出産等で退職した元社員を再び正社員として雇用することがあったか

	計	あった	実際には ないが あり得る	なかった	無回答
全体	100.0	9.3	7.7	67.3	15.7
鉱業	100.0	-	14.2	71.6	14.2
建設業	100.0	5.1	1.2	76.0	17.6
製造業	100.0	6.6	8.6	68.0	16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.0	-	80.1	5.0
情報通信業	100.0	3.5	13.4	75.5	7.5
運輸業	100.0	7.8	5.7	65.4	21.1
卸売業、小売業	100.0	10.6	10.5	66.5	12.4
金融業、保険業	100.0	17.9	3.6	78.5	-
不動産業	100.0	21.2	5.1	60.5	13.2
飲食店、宿泊業	100.0	17.1	10.3	56.2	16.4
医療、福祉	100.0	12.4	17.8	65.4	4.4
教育、学習支援業	100.0	6.5	4.8	69.3	19.3
複合サービス事業	100.0	-	-	63.7	36.3
その他のサービス業	100.0	13.4	6.9	62.0	17.7
その他の産業（分類不能など）	100.0	2.7	1.1	86.4	9.9

付問13-2 再雇用の制度化の状況

(再雇用をした又はあり得る企業=100)

計	「再雇用制 度」などと して制度化 している	個別に復職 を促し、又 は本人から 申出があれば 雇用する ことがある	たまたまそ うしたこと があっただ けで、制度 や慣行では ない	なんともい えない	無回答
100.0	8.3	51.2	21.9	7.4	11.2
100.0	-	-	-	100.0	-
100.0	14.6	27.5	57.9	-	-
100.0	7.9	47.5	26.2	5.3	13.0
100.0	100.0	-	-	-	-
100.0	41.8	28.6	-	5.4	24.2
100.0	12.8	53.3	22.1	11.9	-
100.0	5.0	65.3	20.5	3.9	5.2
100.0	28.0	66.4	5.6	-	-
100.0	-	57.2	-	-	42.8
100.0	13.2	47.0	-	13.2	26.6
100.0	-	10.0	40.9	25.4	23.7
100.0	-	31.9	68.1	-	-
-	-	-	-	-	-
100.0	2.6	54.5	22.7	8.9	11.3
100.0	10.0	71.6	-	18.4	-

付問13-3 正社員として再雇用をする際の賃金の取扱

(再雇用をした又はあり得る企業=100)

	計	通常の中途採用とまったく同じに扱っている	原則として退職時の処遇をそのまま引き継ぐ	退職期間に亘り退職時の処遇を一定の方法で割り引いて設定	退職時の処遇をベースにし、再雇用時の本人の状況等を評価し設定	なんともいえない	無回答
全体	100.0	29.4	14.2	2.1	28.7	14.4	11.2
鉱業	100.0	-	-	100.0	-	-	-
建設業	100.0	19.3	50.0	-	30.7	-	-
製造業	100.0	33.9	10.5	4.0	28.5	9.8	13.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	-	-	-	-
情報通信業	100.0	8.7	25.3	-	13.2	28.6	24.2
運輸業	100.0	53.3	9.5	-	6.4	30.9	-
卸売業、小売業	100.0	31.0	14.0	0.5	39.1	10.6	4.9
金融業、保険業	100.0	11.2	5.6	-	72.0	11.2	-
不動産業	100.0	57.2	-	-	-	-	42.8
飲食店、宿泊業	100.0	28.1	26.6	-	9.4	9.4	26.6
医療、福祉	100.0	25.0	4.5	-	45.8	1.0	23.7
教育、学習支援業	100.0	71.1	-	-	28.9	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス業	100.0	19.5	9.9	4.1	29.3	26.0	11.3
その他の産業（分類不能など）	100.0	-	-	-	71.6	28.4	-

付問13-4 実際の再雇用時の賃金の水準

(再雇用をした企業=100)

	計	ほぼ同程度	5%程度低い	10%程度低い	15%程度低い	20%程度低い	25%程度以上低い	かえって高かった	なんともいえない	無回答
全体	100.0	40.2	1.7	12.8	3.4	1.2	9.3	0.8	20.4	10.1
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	51.3	-	-	-	-	-	-	46.7	2.0
製造業	100.0	22.7	-	22.2	-	-	14.3	-	22.4	18.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
情報通信業	100.0	87.1	-	-	-	-	-	-	-	12.9
運輸業	100.0	41.8	6.0	32.7	-	-	-	-	3.1	16.4
卸売業、小売業	100.0	43.0	1.8	18.5	8.2	-	12.8	-	11.2	4.6
金融業、保険業	100.0	6.7	40.3	-	-	-	6.7	-	46.2	-
不動産業	100.0	46.9	-	-	-	-	53.1	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	42.5	-	-	-	-	15.0	-	15.0	27.5
医療、福祉	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	-	-	5.1	44.9	-	-	-	50.0	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス業	100.0	44.2	1.3	7.0	4.9	4.9	3.1	-	28.4	6.2
その他の産業（分類不能など）	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-

(注)「仮に退職することなく引き続き勤務されていたとした場合に想定される賃金」と比べた水準である。

付問13-5 再雇用をした結果の評価

(再雇用をした企業=100)

	計	非常に良かった	よかった	まあまあよかった	あまりよくなかった	なんともいえない	無回答
全体	100.0	14.4	42.1	20.4	1.2	11.0	11.0
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	48.7	35.2	14.1	-	-	2.0
製造業	100.0	8.3	44.4	18.4	-	10.5	18.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	-	87.1	-	-	-	12.9
運輸業	100.0	-	60.0	4.2	-	19.5	16.4
卸売業、小売業	100.0	15.6	47.1	27.4	-	4.8	5.1
金融業、保険業	100.0	6.7	86.6	-	-	6.7	-
不動産業	100.0	-	-	100.0	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	-	42.5	30.0	-	-	27.5
医療、福祉	100.0	-	24.3	38.7	37.0	-	-
教育、学習支援業	100.0	-	55.1	44.9	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス業	100.0	20.2	34.4	11.1	-	25.0	9.3
その他の産業（分類不能など）	100.0	-	100.0	-	-	-	-

(注)「よくなかった」、「非常によくなかった」を選択した企業はなかった。

問15 従来男性がっていた仕事へ女性を配置したことの有無

	計	あった	なかった	無回答
全体	100.0	29.6	67.0	3.4
鉱業	100.0	-	100.0	-
建設業	100.0	17.4	80.6	2.0
製造業	100.0	33.4	64.3	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	45.7	39.4	15.0
情報通信業	100.0	32.7	63.3	4.0
運輸業	100.0	19.9	73.3	6.8
卸売業、小売業	100.0	30.1	66.9	3.0
金融業、保険業	100.0	34.6	64.2	1.2
不動産業	100.0	26.8	73.2	-
飲食店、宿泊業	100.0	41.2	58.8	-
医療、福祉	100.0	21.3	66.8	11.8
教育、学習支援業	100.0	27.0	68.2	4.8
複合サービス事業	100.0	32.1	67.9	-
その他のサービス業	100.0	31.1	64.0	4.9
その他の産業（分類不能など）	100.0	24.5	75.5	0.0

付問15-2 従来男性がっていた仕事へ女性を配置した理由
(配置したところのある企業=100)

計	適格な女性社員を採用できた	適格となるように女性社員が育成されてきた	女性社員を積極的に登用する自社の方針に沿った	女性社員から要望があった	特に理由はない	無回答
100.0	47.5	35.5	23.9	9.5	5.6	0.4
-	-	-	-	-	-	-
100.0	57.7	24.0	22.5	13.3	13.2	-
100.0	48.8	30.8	21.5	12.6	3.2	1.2
100.0	47.8	23.4	29.6	8.3	-	-
100.0	21.9	39.0	16.2	-	42.2	-
100.0	37.6	39.9	31.9	1.6	-	-
100.0	48.9	35.6	25.7	10.7	3.4	-
100.0	41.3	55.2	41.7	3.5	-	-
100.0	68.6	37.2	-	-	31.4	-
100.0	27.7	82.8	23.9	9.9	2.5	-
100.0	47.3	23.9	-	-	28.8	-
100.0	8.1	10.9	63.3	-	17.7	-
100.0	66.1	36.9	3.0	8.4	-	-
100.0	55.1	27.8	28.2	5.3	3.2	-
100.0	44.0	46.3	13.7	28.7	20.6	-

問16 男性がっている仕事で女性を配置してもよいもの有無

	計	ある	ない	無回答
全体	100.0	71.3	23.3	5.4
鉱業	100.0	14.2	71.6	14.2
建設業	100.0	63.8	34.3	1.8
製造業	100.0	76.7	20.7	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	77.0	7.4	15.5
情報通信業	100.0	72.3	16.8	10.9
運輸業	100.0	60.7	28.8	10.5
卸売業、小売業	100.0	73.9	21.8	4.3
金融業、保険業	100.0	78.7	15.5	5.9
不動産業	100.0	83.6	16.4	-
飲食店、宿泊業	100.0	75.8	23.1	1.0
医療、福祉	100.0	45.8	34.2	20.0
教育、学習支援業	100.0	72.3	20.0	7.7
複合サービス事業	100.0	100.0	-	-
その他のサービス業	100.0	68.9	22.1	9.0
その他の産業（分類不能など）	100.0	65.0	31.0	3.9

付問16-2 配置してもよいと思う職務
(男性がっている仕事で配置してもよいと思うものがある企業=100)

計	企画の職務	研究開発の職務	生産技術の職務	生産現場の職務	販売現場の職務	保守点検現場の職務	営業の職務	対顧客サービス職務	その他	無回答
100.0	39.2	17.8	21.5	22.8	18.9	12.4	52.3	32.0	13.4	1.6
100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
100.0	25.0	4.0	33.4	25.7	6.6	15.2	42.8	16.9	19.7	2.2
100.0	33.8	32.4	40.7	44.6	12.9	12.2	44.5	17.7	7.0	0.2
100.0	19.6	8.0	5.2	5.6	19.6	41.2	55.7	19.6	7.7	-
100.0	62.4	24.6	22.6	18.0	25.9	28.4	46.2	30.1	9.9	-
100.0	29.3	2.9	2.8	16.2	22.8	4.6	58.2	39.2	26.7	1.4
100.0	42.9	11.4	13.3	11.8	29.9	13.3	57.7	32.6	13.9	1.9
100.0	48.4	12.2	-	-	7.4	-	63.4	37.8	35.0	-
100.0	68.1	-	5.7	-	5.7	17.6	76.4	64.7	15.7	-
100.0	41.3	11.6	11.6	16.7	31.4	18.4	57.5	70.7	7.6	1.4
100.0	55.6	25.6	25.6	28.5	38.0	36.4	43.5	49.0	27.1	-
100.0	46.6	26.2	-	-	-	0.5	27.7	12.2	38.4	-
100.0	18.0	39.2	6.3	-	30.8	-	51.4	33.9	1.3	-
100.0	49.8	14.6	12.7	12.4	14.6	8.8	61.8	45.8	14.5	2.5
100.0	35.5	9.2	-	4.1	14.0	3.8	38.7	30.7	20.2	12.7

問17 女性社員の活躍を一層促進するための社内方針や計画の有無

	計	ある	現在作成中である	ない	無回答
全体	100.0	24.7	6.6	64.3	4.4
鉱業	100.0	-	-	100.0	-
建設業	100.0	23.2	1.3	73.5	2.0
製造業	100.0	22.7	8.3	65.6	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	32.2	0.6	45.1	22.1
情報通信業	100.0	40.5	5.6	53.9	-
運輸業	100.0	11.6	6.5	74.6	7.3
卸売業、小売業	100.0	24.9	8.4	61.8	4.9
金融業、保険業	100.0	40.4	1.2	58.4	-
不動産業	100.0	26.2	21.2	52.5	-
飲食店、宿泊業	100.0	30.2	3.0	64.2	2.6
医療、福祉	100.0	36.0	-	56.7	7.2
教育、学習支援業	100.0	46.3	1.8	51.8	-
複合サービス事業	100.0	27.0	-	73.0	-
その他のサービス業	100.0	27.2	7.2	59.2	6.4
その他の産業（分類不能など）	100.0	26.3	4.9	68.8	0.0

付問17-2 社内方針や計画に含まれている項目
(女性社員の活躍をめざした社内方針や計画のある企業=100)

計	女性社員をより広い範囲の職務に配置すること	女性社員を積極的に登用すること	ハラスメントの防止など女性の働きやすい職場環境を整備すること	仕事と家庭生活との両立を促進すること	女性社員からの意見や苦情を積極的に収集すること	男女間の賃金格差の状況把握とその要因の除去	無回答
100.0	44.7	25.3	50.6	53.4	31.5	11.0	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	23.2	11.0	54.6	75.8	32.6	10.8	-
100.0	48.8	28.8	51.9	58.5	36.2	7.9	-
100.0	34.0	-	55.2	54.1	12.7	-	1.1
100.0	34.4	20.4	52.1	74.5	22.9	-	-
100.0	49.9	11.8	52.5	59.5	28.3	0.8	-
100.0	46.8	29.2	51.8	40.9	39.2	11.3	0.2
100.0	28.6	37.4	74.5	40.5	28.6	2.9	-
100.0	47.5	-	42.5	69.0	31.8	31.5	-
100.0	60.4	31.8	35.4	29.5	14.1	15.4	-
100.0	33.9	21.5	71.7	53.9	36.6	21.2	-
100.0	41.6	41.6	44.7	53.9	35.5	-	3.8
100.0	88.6	8.5	15.0	8.5	3.5	-	-
100.0	36.0	26.5	50.0	55.0	25.0	15.4	-
100.0	74.7	26.8	35.4	54.9	27.1	27.1	-

II 10~29人規模企業調査結果

(小規模調査)問8 雇用・人事面での課題として特に重視して取り組んでいる点

	計	従業員のモラル（仕事に対する意欲）の維持、向上	従業員の能力アップ	従業員の仕事の成果をより反映した賃金制度の整備	従業員の心身両面での健康の維持・増進	量的な労働力の確保	若年者の退職の予防策	女性従業員が活躍できる制度・環境の整備	ハラスメントの予防など女性の働きやすい職場環境の整備	高齢従業員の雇用継続の制度・環境の整備	パートタイム労働者等の非正規従業員の処遇の見直し	その他	無回答
全体	100.0	74.8	63.0	29.5	36.3	11.5	4.9	12.5	5.7	29.3	5.0	1.4	2.6
建設業	100.0	74.2	63.0	28.9	39.1	8.4	5.0	8.4	5.0	33.5	1.7	1.8	-
製造業	100.0	80.5	66.7	27.6	39.3	15.8	3.6	12.8	7.4	33.6	4.9	1.2	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	86.4	100.0	27.3	27.3	29.5	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	78.0	61.8	38.2	50.8	11.0	-	-	-	11.0	-	-	-
運輸業	100.0	68.5	25.2	44.1	43.3	-	-	12.6	6.3	24.4	-	-	12.6
卸売業、小売業	100.0	70.6	54.4	36.2	34.0	9.1	7.8	12.6	1.6	33.2	9.6	-	4.5
金融業、保険業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
不動産業	100.0	66.7	66.7	33.3	-	33.3	-	66.7	33.3	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	80.0	80.0	-	30.0	-	-	20.0	10.0	30.0	10.0	-	-
医療、福祉	100.0	72.1	66.6	10.0	36.9	11.7	11.7	26.9	11.7	23.5	11.7	-	-
教育、学習支援業	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業	100.0	100.0	79.6	42.9	20.4	20.4	-	22.5	-	20.4	36.7	-	-
その他のサービス業	100.0	73.2	72.8	39.5	34.8	19.7	10.2	12.7	7.4	24.0	-	1.9	-
その他の産業（分類不能など）	100.0	64.9	61.8	8.7	33.7	5.3	-	8.7	8.7	16.3	-	13.7	8.1

(注) 小規模企業調査では、「鉱業」に該当する企業からの回答はなかった。

(小規模調査)問15 個々の社員の基本給をどのように決めているか

	計	賃金表を作成し、それぞれに等級・号などにあてはめて決めている	賃金表は使用していないが、これまでの慣行に基づいて決めている	採用時に個別に決定し、それ以降折りをみながら適宜改定している	その他	無回答
全体	100.0	21.6	24.6	50.4	1.9	1.6
建設業	100.0	12.0	20.1	59.6	6.7	1.7
製造業	100.0	23.7	25.0	48.9	-	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.6	13.6	72.7	-	-
情報通信業	100.0	22.0	39.8	38.2	-	-
運輸業	100.0	12.6	43.3	31.5	-	12.6
卸売業、小売業	100.0	16.7	36.1	45.6	1.6	-
金融業、保険業	100.0	-	-	100.0	-	-
不動産業	100.0	-	-	66.7	33.3	-
飲食店、宿泊業	100.0	-	30.0	70.0	-	-
医療、福祉	100.0	73.8	-	26.2	-	-
教育、学習支援業	100.0	-	-	100.0	-	-
複合サービス事業	100.0	36.7	-	63.3	-	-
その他のサービス業	100.0	44.2	11.1	44.7	-	-
その他の産業（分類不能など）	100.0	36.1	16.6	47.4	-	-

(小規模調査)問16 個々の社員の基本給額を決定する際に考慮する要素(複数回答)

	計	仕事の内容	仕事の責任度合	仕事に取り組む姿勢・努力	業績・成果	能力	年齢	勤続年数	学歴	その他	無回答
全体	100.0	62.5	70.3	65.5	50.8	65.9	30.5	30.7	8.0	3.8	1.9
建設業	100.0	62.6	67.7	67.7	42.0	68.3	38.8	22.5	1.8	5.0	3.4
製造業	100.0	64.2	73.4	74.9	53.8	68.1	30.7	30.2	8.8	1.5	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	72.7	56.8	86.4	56.8	86.4	72.7	43.2	-	-	-
情報通信業	100.0	56.1	83.8	72.8	100.0	100.0	27.2	38.2	11.0	-	-
運輸業	100.0	49.6	44.1	43.3	37.0	43.3	25.2	55.9	11.9	-	18.9
卸売業、小売業	100.0	60.5	72.0	64.2	57.6	60.0	28.9	29.5	6.8	4.8	-
金融業、保険業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
不動産業	100.0	66.7	66.7	33.3	100.0	33.3	33.3	-	-	33.3	-
飲食店、宿泊業	100.0	70.0	70.0	50.0	30.0	70.0	20.0	10.0	-	-	-
医療、福祉	100.0	73.8	60.3	66.6	21.7	60.3	26.9	62.1	23.5	-	-
教育、学習支援業	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
複合サービス事業	100.0	79.6	77.5	100.0	100.0	100.0	22.5	-	22.5	-	-
その他のサービス業	100.0	57.2	78.4	59.9	49.4	63.5	24.1	48.5	18.5	8.3	-
その他の産業（分類不能など）	100.0	62.3	64.6	56.5	47.4	70.1	29.5	19.7	6.3	6.3	-

(小規模調査)問17 5年前と比べて考慮する程度が高くなった要素(複数回答)

(問16で無回答の企業を除いた企業=100)

	計	仕事の内容	仕事の責任度合	仕事に取り組む姿勢・努力	業績・成果	能力	年齢	勤続年数	学歴	その他	無回答
全体	100.0	21.2	38.5	51.0	35.0	42.1	3.0	2.5	-	2.6	4.7
建設業	100.0	16.0	37.0	54.6	31.4	40.5	3.5	2.0	-	3.5	3.5
製造業	100.0	27.2	38.4	62.9	40.4	43.7	2.4	1.2	-	1.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.3	56.8	86.4	13.6	86.4	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	17.9	50.8	39.8	61.8	39.8	16.2	16.2	-	-	-
運輸業	100.0	23.3	38.8	53.4	37.9	45.7	-	7.8	-	-	7.8
卸売業、小売業	100.0	15.4	38.8	44.3	39.3	36.2	5.8	2.6	-	1.6	7.7
金融業、保険業	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
不動産業	100.0	33.3	-	33.3	100.0	33.3	-	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	40.0	40.0	40.0	10.0	60.0	-	-	-	-	10.0
医療、福祉	100.0	35.2	26.9	66.6	11.7	38.6	-	-	-	-	21.7
教育、学習支援業	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
複合サービス事業	100.0	-	77.5	57.1	22.5	63.3	-	-	-	-	-
その他のサービス業	100.0	17.1	31.2	42.3	32.4	29.9	-	5.5	-	8.3	8.3
その他の産業（分類不能など）	100.0	24.2	48.0	32.0	31.7	38.5	5.3	-	-	6.3	-

(小規模調査)問20 仕事を評価する場合に、家庭責任事情を考慮するか

	計	まったく考慮しない	あまり考慮しない	事情によっては考慮する	常に事情を考慮して評価することとしている	どちらともいえない	無回答
全体	100.0	0.6	6.1	63.4	19.3	6.3	4.3
建設業	100.0	-	8.3	57.8	20.5	10.1	3.4
製造業	100.0	-	7.2	64.4	18.8	4.8	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	68.2	31.8	-	-
情報通信業	100.0	-	11.0	71.1	17.9	-	-
運輸業	100.0	-	-	74.8	12.6	6.3	6.3
卸売業、小売業	100.0	-	6.4	67.4	17.1	4.6	4.5
金融業、保険業	100.0	-	-	-	-	100.0	-
不動産業	100.0	33.3	-	33.3	33.3	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	-	-	70.0	10.0	10.0	10.0
医療、福祉	100.0	-	-	76.5	23.5	-	-
教育、学習支援業	100.0	-	-	-	100.0	-	-
複合サービス事業	100.0	-	40.8	59.2	-	-	-
その他のサービス業	100.0	2.8	5.5	54.6	26.0	5.5	5.5
その他の産業(分類不能など)	100.0	-	-	68.1	24.0	7.9	-

(注)仕事を評価する場合に、価値責任によるやむを得ず働けない事情を考慮するかどうかに関する回答である。

(小規模調査)問21-1・2 家族手当、住宅手当の有無
 <家族手当>

	計	ある	5年ほど前にはあったが今はない	以前からない	無回答
全体	100.0	58.8	4.7	33.6	2.9
建設業	100.0	56.3	1.7	40.3	1.7
製造業	100.0	61.8	5.1	30.7	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.5	13.6	56.8	-
情報通信業	100.0	27.2	11.0	61.8	-
運輸業	100.0	62.2	12.6	18.9	6.3
卸売業、小売業	100.0	59.4	6.4	28.1	6.1
金融業、保険業	100.0	100.0	-	-	-
不動産業	100.0	33.3	-	66.7	-
飲食店、宿泊業	100.0	50.0	-	50.0	-
医療、福祉	100.0	83.8	-	16.2	-
教育、学習支援業	100.0	100.0	-	-	-
複合サービス事業	100.0	79.6	-	20.4	-
その他のサービス業	100.0	57.4	5.5	34.3	2.8
その他の産業(分類不能など)	100.0	68.0	-	32.0	-

<住宅手当>

	ある	5年ほど前にはあったが今はない	以前からない	無回答
全体	31.2	6.6	59.9	2.4
建設業	25.7	1.7	70.9	1.7
製造業	28.3	6.0	63.3	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	29.5	13.6	56.8	-
情報通信業	16.2	11.0	72.8	-
運輸業	11.9	6.3	75.6	6.3
卸売業、小売業	31.3	14.1	51.7	2.9
金融業、保険業	100.0	-	-	-
不動産業	-	-	100.0	-
飲食店、宿泊業	60.0	-	40.0	-
医療、福祉	74.9	-	15.2	10.0
教育、学習支援業	-	-	100.0	-
複合サービス事業	36.7	-	63.3	-
その他のサービス業	27.2	5.5	64.5	2.8
その他の産業(分類不能など)	51.8	7.0	41.1	-

(小規模調査)問21-3 夫婦共働きの場合の家族手当や住宅手当の扱い(併給調整)(複数回答)

	計	世帯主であることを支給要件にしている併給の問題はない	夫婦とも自社の社員であれば、その選択によりどちらかに支給	夫婦とも自社の社員であれば、手当の半額ずつを双方に支給	一方のみが自社社員であれば、特に併給調整せずに支給	一方のみが自社社員で他方に同様手当が支給されていない場合支給	上記以外の方法により併給調整をしている	とくに併給調整の決まりはない	家族手当や住宅手当のように夫婦併給が問題となる手当はない	無回答
全体	100.0	29.4	4.7	0.6	10.3	2.0	3.0	12.7	36.6	5.6
建設業	100.0	22.7	-	-	8.4	-	3.6	18.3	42.0	5.0
製造業	100.0	33.0	4.2	-	9.6	-	2.7	12.3	35.5	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.9	-	-	-	13.6	-	-	70.5	-
情報通信業	100.0	-	11.0	-	-	16.2	-	-	72.8	-
運輸業	100.0	24.4	12.6	-	12.6	-	-	6.3	31.5	12.6
卸売業、小売業	100.0	37.0	4.8	-	12.8	-	-	14.4	32.9	4.5
金融業、保険業	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
不動産業	100.0	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-
飲食店、宿泊業	100.0	20.0	-	-	20.0	10.0	-	-	40.0	10.0
医療、福祉	100.0	38.6	23.5	-	11.7	35.2	11.7	10.0	-	16.2
教育、学習支援業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業	100.0	59.2	20.4	20.4	-	-	-	-	20.4	-
その他のサービス業	100.0	25.9	3.7	-	9.3	-	5.5	15.2	38.5	5.5
その他の産業(分類不能など)	100.0	38.2	13.2	7.9	13.2	-	7.9	16.6	24.1	-

(小規模調査)問21-4 役職手当の有無

	計	ある	5年ほど前にはあったが今はない	以前からない	無回答
全体	100.0	65.9	4.7	24.1	5.4
建設業	100.0	54.4	3.4	38.9	3.4
製造業	100.0	68.3	7.5	18.1	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	70.5	-	29.5	-
情報通信業	100.0	45.1	11.0	32.9	11.0
運輸業	100.0	50.4	18.9	24.4	6.3
卸売業、小売業	100.0	69.2	4.8	21.5	4.5
金融業、保険業	100.0	100.0	-	-	-
不動産業	100.0	66.7	-	33.3	-
飲食店、宿泊業	100.0	70.0	-	20.0	10.0
医療、福祉	100.0	83.8	-	16.2	-
教育、学習支援業	100.0	100.0	-	-	-
複合サービス事業	100.0	42.9	-	20.4	36.7
その他のサービス業	100.0	76.5	-	20.7	2.8
その他の産業(分類不能など)	100.0	69.3	-	22.9	7.9

(小規模調査)問21-5 役職手当の基本給に対する割合

(役職手当のある企業)

<男性社員>

	計	7.5%未満	7.5~12.5%未満	12.5~17.5%未満	17.5~22.5%未満	22.5~27.5%未満	27.5%未満	無回答
全体	100.0	8.9	17.6	10.4	12.8	3.9	11.7	34.7
建設業	100.0	15.4	18.7	3.7	15.4	9.7	12.6	24.5
製造業	100.0	7.5	15.8	5.3	9.6	1.8	11.0	49.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.6	-	19.4	19.4	-	-	38.7
情報通信業	100.0	-	-	-	36.0	-	-	64.0
運輸業	100.0	-	25.0	12.5	-	-	-	62.5
卸売業、小売業	100.0	6.9	15.3	16.2	13.8	6.7	11.5	29.6
金融業、保険業	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
不動産業	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	28.6	14.3	14.3	14.3	-	-	28.6
医療、福祉	100.0	-	11.9	14.0	-	-	28.0	46.1
教育、学習支援業	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
複合サービス事業	100.0	47.6	-	-	-	-	52.4	-
その他のサービス業	100.0	-	14.5	15.8	15.8	3.6	14.5	35.9
その他の産業(分類不能など)	100.0	10.8	35.0	11.7	12.5	-	7.7	22.3

<女性社員>

	7.5%未満	7.5~12.5%未満	12.5~17.5%未満	17.5~22.5%未満	22.5~27.5%未満	27.5%未満	無回答
全体	19.4	25.8	11.3	9.1	2.5	3.7	28.2
建設業	18.5	22.3	18.8	6.2	3.6	6.2	24.5
製造業	18.0	22.1	5.3	9.2	1.8	1.8	41.9
電気・ガス・熱供給・水道業	19.4	38.7	-	19.4	-	-	22.6
情報通信業	-	36.0	-	39.6	24.4	-	-
運輸業	25.0	12.5	-	25.0	12.5	-	25.0
卸売業、小売業	19.9	32.3	18.3	6.9	-	4.6	18.0
金融業、保険業	-	100.0	-	-	-	-	-
不動産業	50.0	50.0	-	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	28.6	14.3	14.3	-	-	14.3	28.6
医療、福祉	-	32.1	-	-	14.0	14.0	39.9
教育、学習支援業	-	100.0	-	-	-	-	-
複合サービス事業	47.6	-	-	-	-	-	52.4
その他のサービス業	18.1	24.2	16.1	16.9	-	-	24.6
その他の産業(分類不能など)	23.6	24.3	-	-	7.7	-	44.5

(小規模調査)問22 コース別の雇用制度の有無

	計	ある	ない	なんともいえない	無回答
全体	100.0	3.9	85.6	7.0	3.6
建設業	100.0	3.4	84.8	10.1	1.7
製造業	100.0	2.4	82.9	8.7	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	-	-
情報通信業	100.0	-	67.1	22.0	11.0
運輸業	100.0	6.3	81.1	6.3	6.3
卸売業、小売業	100.0	3.2	84.3	8.0	4.5
金融業、保険業	100.0	-	100.0	-	-
不動産業	100.0	-	100.0	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	-	100.0	-	-
医療、福祉	100.0	11.7	63.1	25.1	-
教育、学習支援業	100.0	-	100.0	-	-
複合サービス事業	100.0	-	100.0	-	-
その他のサービス業	100.0	12.4	84.8	-	2.8
その他の産業(分類不能など)	100.0	-	100.0	-	-

(小規模調査)問23 女性の管理職の存否

	計	いる	いない	無回答
全体	100.0	32.4	62.9	4.6
建設業	100.0	32.1	66.2	1.7
製造業	100.0	26.1	69.1	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	-
情報通信業	100.0	45.1	54.9	-
運輸業	100.0	12.6	81.1	6.3
卸売業、小売業	100.0	35.6	58.3	6.1
金融業、保険業	100.0	-	100.0	-
不動産業	100.0	33.3	66.7	-
飲食店、宿泊業	100.0	40.0	50.0	10.0
医療、福祉	100.0	62.1	37.9	-
教育、学習支援業	100.0	-	100.0	-
複合サービス事業	100.0	59.2	20.4	20.4
その他のサービス業	100.0	45.0	49.4	5.5
その他の産業(分類不能など)	100.0	24.7	75.3	-

(小規模調査)問23-3 今後女性が管理職になる見込み

(女性の管理職がない企業=100)

調査数	近いうちになる予定である	いずれはなると思う	今後ともなる見込みはない	なんともいえない	無回答
100.0	1.1	20.6	26.5	47.1	4.7
100.0	-	5.1	41.4	46.0	7.6
100.0	2.2	32.8	21.2	42.0	1.7
100.0	-	-	43.2	56.8	-
100.0	-	20.0	-	60.0	20.0
100.0	-	23.3	31.0	37.9	7.8
100.0	2.7	29.9	15.9	46.0	5.5
100.0	-	-	-	100.0	-
100.0	-	-	50.0	-	50.0
100.0	-	-	60.0	40.0	-
100.0	-	-	30.9	69.1	-
100.0	-	-	-	100.0	-
100.0	-	-	-	100.0	-
100.0	-	18.8	22.4	58.8	-
100.0	-	17.6	21.7	43.1	17.7

(小規模調査)問23-2 女性の管理職がない理由

(女性の管理職がない企業=100)

計	候補者がいるが、必要な職数等の条件を満たしていないから	候補者がいるが、必要な職数等の条件を満たしていないから	今のところ管理職の候補となる女性社員が少ないから	管理職に適した人材がいないから	管理職になる女性社員を採用していないから	管理職にすることを考えていないから	家庭責任を多く負っているため、責任ある仕事に任せていないから	管理職は残るが、女性社員を希望しないから	女性社員が希望しないから	男女問わず社員が管理職になることがないから	管理職というポストがないから	女性の管理職がない理由はわからない	無回答
全体	100.0	13.9	30.3	5.6	3.1	15.5	4.6	1.7	4.6	3.5	22.1	2.6	7.2
建設業	100.0	2.5	20.2	2.5	3.0	17.7	2.9	-	2.5	2.5	38.4	2.5	7.6
製造業	100.0	23.9	28.7	3.5	1.7	15.8	3.5	1.7	3.5	1.7	22.9	1.7	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.5	15.9	-	-	27.3	-	-	13.6	-	27.3	-	-
情報通信業	100.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-	20.0	-	-	20.0	20.0	-
運輸業	100.0	-	38.8	7.8	-	15.5	-	-	7.8	7.8	15.5	7.8	14.6
卸売業、小売業	100.0	13.7	29.3	16.4	7.7	11.0	8.2	2.7	11.0	5.5	8.2	-	16.4
金融業、保険業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
不動産業	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	-	40.0	-	-	-	20.0	-	-	20.0	20.0	-	-
医療、福祉	100.0	-	-	-	-	-	-	26.3	-	-	73.7	-	-
教育、学習支援業	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス業	100.0	24.4	24.4	3.8	-	28.0	-	-	-	-	26.9	-	5.6
その他の産業(分類不能など)	100.0	7.1	90.7	-	11.2	18.8	11.2	-	-	-	-	-	9.3

(小規模調査)問24 出産等で退職した元社員の再雇用の有無

	計	あった	なかった	無回答
全体	100.0	7.0	89.0	3.9
建設業	100.0	1.7	98.3	-
製造業	100.0	12.3	84.1	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	-
情報通信業	100.0	17.9	71.1	11.0
運輸業	100.0	6.3	81.1	12.6
卸売業、小売業	100.0	7.8	87.7	4.5
金融業、保険業	100.0	-	100.0	-
不動産業	100.0	-	100.0	-
飲食店、宿泊業	100.0	10.0	80.0	10.0
医療、福祉	100.0	27.9	72.1	-
教育、学習支援業	100.0	-	100.0	-
複合サービス事業	100.0	-	100.0	-
その他のサービス業	100.0	2.2	95.0	2.8
その他の産業(分類不能など)	100.0	-	93.0	7.0

(小規模調査)問24-2 再雇用時の賃金水準

(再雇用をした企業=100)

計	ほぼ同程度	5%程度低い	10%程度低い	15%程度低い	20%程度低い	25%程度以上低い	かえって高かった	なんともいえない	無回答
100.0	63.7	-	8.3	-	5.0	4.0	-	9.0	10.0
100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
100.0	70.5	-	9.8	-	-	9.8	-	9.8	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	59.3	-	-	-	-	-	-	-	40.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	42.0	-	-	-	-	-	-	58.0	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「仮に退職することなく引き続き勤務されていたとした場合に想定される賃金」と比べた水準である。

(小規模調査)問24-3 再雇用をした結果の評価

(再雇用をした企業=100)

	調査数	よかった	まあまあよかった	なんともいえない
全体	100.0	51.9	39.2	8.9
建設業	100.0	-	100.0	-
製造業	100.0	40.5	49.7	9.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	100.0	-	100.0	-
運輸業	100.0	-	-	100.0
卸売業、小売業	100.0	61.1	38.9	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	100.0	-	-
医療、福祉	100.0	100.0	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-
その他のサービス業	100.0	100.0	-	-
その他の産業(分類不能など)	-	-	-	-

(注) 「よくなかった」などの否定的な選択肢を選択した企業はなかった。

(小規模調査)問25 従来男性がしていた仕事へ女性を配置したことの有無

	計	あった	なかった	無回答
全体	100.0	23.1	73.2	3.7
建設業	100.0	16.9	83.1	-
製造業	100.0	22.1	73.1	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	-
情報通信業	100.0	27.2	72.8	-
運輸業	100.0	6.3	81.1	12.6
卸売業、小売業	100.0	27.2	70.0	2.9
金融業、保険業	100.0	100.0	-	-
不動産業	100.0	33.3	66.7	-
飲食店、宿泊業	100.0	20.0	80.0	-
医療、福祉	100.0	10.0	90.0	-
教育、学習支援業	100.0	100.0	-	-
複合サービス事業	100.0	42.9	57.1	-
その他のサービス業	100.0	32.7	61.7	5.5
その他の産業(分類不能など)	100.0	25.8	59.3	14.9

(小規模調査)付問25-2 配置した理由

(男性の後に女性を配置した企業=100)

計	適格の女性社員を採用できた	適格となるように女性社員が育成されてきた	女性社員を積極的に登用する自社の方針に沿った	女性社員から要望があった	特に理由はない	無回答
100.0	36.2	34.6	20.0	13.2	13.8	2.7
100.0	9.9	19.9	19.9	39.8	30.4	9.9
100.0	21.8	44.9	12.2	10.9	16.3	6.1
-	-	-	-	-	-	-
100.0	40.3	-	59.7	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-
100.0	41.2	23.5	29.4	-	17.6	-
100.0	-	100.0	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-
100.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-
100.0	-	-	100.0	-	-	-
100.0	100.0	-	-	52.4	-	-
100.0	37.7	68.9	26.3	-	-	-
100.0	66.4	-	-	32.7	33.6	-

(小規模調査)問26 女性社員の活躍を一層促進するために行なっている取り組み

	計	女性社員をより広い範囲の職務に配置すること	女性社員を積極的に役職に登用すること	ハラスメントの防止など職場環境を整備すること	仕事と家庭生活との両立を促進すること	女性社員からの意見や苦情を積極的に聴取・収集すること	男女間の賃金格差の状況把握と是の要因の除去	その他	無回答
全体	100.0	32.1	16.5	11.3	36.4	36.1	10.3	7.2	16.6
建設業	100.0	15.1	3.4	5.1	35.8	32.7	4.9	13.4	23.6
製造業	100.0	36.3	19.4	11.0	38.3	42.0	7.7	7.3	11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.6	-	-	40.9	15.9	-	43.2	-
情報通信業	100.0	56.1	45.1	17.9	39.8	27.2	27.2	-	22.0
運輸業	100.0	25.2	6.3	25.2	50.4	11.9	18.9	-	25.2
卸売業、小売業	100.0	34.2	17.6	9.6	28.7	44.3	15.3	4.8	17.0
金融業、保険業	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不動産業	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	-	-	33.3
飲食店、宿泊業	100.0	20.0	20.0	20.0	50.0	30.0	-	-	20.0
医療、福祉	100.0	15.2	26.9	11.7	51.4	37.9	15.2	-	23.5
教育、学習支援業	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
複合サービス事業	100.0	36.7	59.2	-	36.7	42.9	-	-	20.4
その他のサービス業	100.0	51.6	25.6	13.0	34.8	42.0	15.7	2.8	11.1
その他の産業(分類不能など)	100.0	53.8	8.1	17.4	23.8	7.9	13.8	6.3	14.9